

令和07年度事務ふりかえり結果一覧表

対象：令和06年度事務事業

次年度の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	10	2.7%
現状のまま継続	320	87.2%
執行方法の改善	28	7.6%
縮小して継続	0	0.0%
休止・廃止	3	0.8%
終了	6	1.6%
合 計	367	***

総事業数：596
評価対象数：367

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績			R07目標	
						次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容					評価責任者(課長)の所見									
①自然と暮らし を守るふさと づくり	(1)自然環境の 保全	環境整備課	112-01	環境保全啓発事業	河川水援隊事業、環境教育事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、廃油石けんの普及事業、川の水生生物調査業務、外来生物撲滅啓発事業、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、天水石けん加工施設維持管理事業、天水石けん加工施設移転事業	2,074	3,561	8,725	4,333	0.40	河川環境保全啓発活動の参加者数(人)	(500)	437	(500)	414	(450)	483	(450)	現状のま ま継続	市民の共有財産である美しく豊かな河川を保全し、次世代へ引き継いでいくため、河川の浄化と河川環境の保全を推進していく。	河川水援隊員と連携し、河川の浄化に努めるとともに、次世代を担う人づくりのために水生生物調査や環境教育を引き続き実施していく。また、石けん加工施設を市民の活動の場として提供することにより環境保全及び水質汚濁の防止に対する意識の高揚を図っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			112-02	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務	827	2,064	1,892	2,032	0.25	工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	採水ができなかった箇所については、今年度も同様にはできなかった場合は採水地点を移動することが可能か業者や課内で検討する必要がある。	特定工場の排水調査及び河川水質調査を行い数値を経年的に把握することにより、環境の悪化や公害の発生を未然に防止し、市民の日常生活を取り巻く環境の保全を図っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			112-03	菊池川流域同盟事業	菊池川流域同盟事業	2,334	3,062	2,844	2,853	0.35	河川水質基準達成率(BOD)(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	市民の共有財産である美しく豊かな河川を次世代へ引き継いでいくため、菊池川流域同盟を構成する9市町及び市民・団体等と協力して河川の環境保全を推進していく。	菊池川を次世代に引き継いでいくために流域9市町、住民団体及び関係機関と連携のもと地域の実情に応じた河川浄化につながる各種事業を行い、水質の保全と向上に努めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
	土木課	112-04	用悪水路整備事業	用悪水路整備事業、用悪水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業、排水路工事補償事業	79,196	72,202	75,947	77,498	1.05	整備延長数(m)	(483)	149.8	(453)	447.5	(440)	502.1	(341)	現状のま ま継続	限られた予算の中で排水路を整備することにより、雑草や土砂の蓄積を防ぎ、排水のスムーズな流れを確保することが出来た。	市民の衛生的な生活環境の確保や環境改善に寄与する事業であり、今後も継続して事業を推進していく。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
	(2)環境保全へ の意識啓発	環境整備課	121-01	環境基本計画推進事業	第2次環境基本計画後期計画策定業務、第2次環境基本計画後期計画進捗管理業務	0	8,416	1,875	1,173	0.20	計画等の策定事務のため記入不要								現状のま ま継続	計画の各環境分野に掲げる目標の達成に向けた行動や取組を、市民や事業者等と協力・協働して推進することで、市域における環境保全への意識高揚を図っていく。	豊かな自然や地球温暖化対策など市民の関心も高まっており「第2次市環境基本計画後期計画」に基づき、進捗管理については、市民の環境への意識を把握するためのアンケート調査をSNSを活用し情報収集するとともに市民にわかりやすい情報発信と市民との協働に努めていく。
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			122-01	環境美化推進事業	河川清掃推進事業、環境美化活動支援事業	154	156	212	160	0.01	河川清掃団体の活動回数(回)	(－)	17	(－)	20	(－)	20	(－)	現状のま ま継続	市民の日頃からの環境美化及び分別や減量化に関する意識を高めるため、市広報紙等での周知やごみ分別の相談等に対応しながら、引き続き住民みらいまちづくりを推進していく。	住民主体の清掃活動の実施は景観が美化されることに加え意識の啓発にもつながるため、6月の環境月間に自主的に実施される個人・団体に専用のごみ袋を交付するなど支援を継続しながら活動を促し、本市の環境美化に努めている。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
123-01			公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、騒音・振動に関する届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務、緊急水質土壌調査業務	8,866	8,305	7,785	8,954	0.95	公害苦情解決率(%)	(100)	80	(100)	88	(100)	92	(100)	現状のま ま継続	引き続き、関係省庁及び関係施設等と協力連携を図り、迅速に対応するとともに、定期的に注意喚起が必要な事柄については、公害等の事前防止のための広報等を積極的に行っていく。	公害苦情については、迅速・公平・適正な事務処理を行い、他課に関連する苦情については連携し丁寧に対応を行っている。行政指導には限界があることもあり、解決が難しい案件もあるが今後も引き続き誠実に対応していく。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
124-01			地球温暖化対策事業	地球温暖化対策実行計画推進業務、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂事業、改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務、熊本連携中核都市圏地球温暖化対策推進負担金事業、地球温暖化対策啓発事業、省エネ家電買換え促進補助事業	14	3,917	7,783	30,424	1.05	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標達成度(%)	(33.7)	51.1	(35.0)	34.2	(42.2)	55.1	(43.1)	現状のま ま継続	地球温暖化対策実行計画の事務事業編については、改定後の新たな計画目標の達成のため、引き続き進捗管理及び庁内への啓発に努めたい。区域施策編については、熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画(現計画の改定、R8年度以降)の策定に向け、調査及び作成の協力に努めていく。市民への啓発については、広報たまなへの記事の掲載(年6回)を継続して実施しており、併せてHPへの掲載について検討する。また、地球温暖化を学習する小学5年生を対象にチラシを配布し、学習効果の充実を図り、地球温暖化対策の意識醸成につなげたい。さらに、R7年度事業として、国の臨時交付金を活用した省エネ家電買換え促進補助金を実施し、市民の地球温暖化対策の意識醸成を図る。	R7年3月に事務事業編を改定し、本市事務事業のCO2排出抑制を図り負荷低減の目標を定め、全庁的な取組を進めていく。熊本連携中核都市圏実行計画では関係23市町村と連携し、R8年3月策定に向けて取り組むとともに、市民や事業者等に周知啓発を図り、市全体としてのCO2排出量の削減意識がより浸透していくように努める。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(1,363)													
(3)循環型社会 の形成	環境整備課	131-01	一般廃棄物適正処理事業	一般廃棄物(家庭ごみ)収集運搬業務、不法投棄監視回収業務、不法投棄対策事業、プラスチック類処理業務、一般廃棄物処理業(収集運搬)許可業務、コンテナ回収用エコバッグ作成業務、災害廃棄物処理事業	170,354	174,384	176,944	176,948	0.76	ごみ収集運搬量(t)	(17,000)	16978	(17000)	16383	(17000)	15939	(17000)	現状のま ま継続	引き続き、住民や委託業者と協力し、一般廃棄物を適正に処理する。また、保健所や警察および道路、河川等の管理者である関係部署と連携し、不法投棄の防止、対策に努める。	一般廃棄物処理実施計画に基づき収集運搬業者と連携し、ごみの適正処理による再資源化及び減量化を図っていく。また、ごみの不法投棄については、監視ハットロールを実施することによる不法投棄の未然防止及び地権者に対し投棄されない土地の適正管理についての啓発を行っている。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		132-01	ごみリサイクル・減量化事業	指定ごみ袋作製委託事業、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、食品ロス削減事業、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積所設定業務、玉名市分別収集計画作成業務	78,207	78,389	78,383	86,206	0.48	可燃ごみの収集運搬量(t)	(14,500)	14,780.14	(14,500)	14,317	(14,500)	13,982.17	(14,500)	現状のま ま継続	今後ともごみの減量及び再資源化を推進するため、市広報紙やホームページ、公式LINE等に掲載し、生ごみ処理機購入助成による生ごみ処理機普及を継続して取り組み、ごみ減量意識の啓発を図る。	家庭ごみでは、SNS等を活用して市民に分かりやすい分別の仕方やリチウムイオン電池の分別回収の啓発に努めていく。また、行政区の集積所の環境保持のためごみ集積箱の購入補助及びごみの減量化を推進するために生ごみ処理機器購入補助を引き続き実施していく。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		132-02	旧焼却場等跡地水環境整備事業	最終処分場等地下水質検査業務、旧クリーンセンター汚水処理施設運転管理業務、旧クリーンセンター等修繕業務、旧クリーンセンター事務棟管理運営業務	10,406	11,426	11,342	11,303	0.12	水質検査等異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	周辺住民の生活環境を維持し、安全を確保するため、継続して監視する。	旧焼却場及び埋立処分場の放流水や周辺井戸水の水質検査等を実施し、水質基準をクリアしているか監視を続けていく。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
132-04	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理等業務、水の守維持修繕業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、水の守情報処理装置更新業務、水の守情報処理装置更新(R5棟)、有明広域行政事務組合衛生施設設置市町負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務	239,876	251,026	234,100	62,844	0.40	し尿・浄化槽汚泥処理量(m ³)	(16225)	15771	(16225)	15919	(16225)	15485	(16225)	現状のま ま継続	施設および設備を適正に管理運用し、長寿命化、延命化に努め、衛生環境を維持する。	し尿処理は生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため必要不可欠なものであり、今後も適正に事業を実施する必要がある。また、建築後13年が経過し設備の修繕箇所が増えてきているため、適切な維持管理に努めていく。			
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
(4)安全・安心なまちづくりの 推進	防災安全課	141-02	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業、消防団員活動服整備事業、消防団員業務管理システム導入事業	123,623	111,257	114,213	163,399	1.20	消防団員充足率(%)	(100)	90	(100)	90	(100)	85	(100)	執行方法 の改善	消防団員数は年々減少しているため、組織再編検討委員会を開催し、組織等の改革の必要性について議論を進める。	地域防災の核である消防団の確保、待遇の充実を図るために必要な事業である。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		141-03	消防施設整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業、消防団装備整備事業	37,843	44,690	24,697	56,405	0.30	消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	現状を維持しながら、要望事項を精査し事業を継続していく。また、装備品の購入や設備の改修等事業については計画性をもって事業を行う。	消防団活動を行う上で、団員の安全確保や市民の安全・安心な暮らしを維持するために必要な事業である。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		141-04	水防事業(防災安全課分)	警報待機事業、水防会議事業、水防関係団体負担金支出業務、防災・減災費用保険事業	19,769	11,424	16,642	15,311	0.70	災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	拡充して継続	今後も災害に備え、資機材や備蓄品等の拡充を図る必要がある。	大雨、台風等の自然災害は激甚化、頻発化しており、それらから市民の生命・財産を守る必要があるため今後、事業を拡充していく必要がある。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
141-05	防災対策事業	防災訓練事業、自主防災組織育成補助事業、玉名市防災会議事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、都市防災連絡協議会事業、防災関連情報収集事業、災害対策本部用モニター設置業務	16,947	30,659	14,935	29,883	0.80	防災訓練参加者数(人)	(500)	100	(500)	250	(500)	250	(500)	拡充して継続	今後も継続して災害資機材や備蓄品の充実を図り、災害の激甚化、頻発化に備える。	近年の自然災害は激甚化、頻発化しており、防災体制の拡充は急務であり、今後も事業拡充の必要がある。			
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果								令和07年度最終評価		
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方 向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らし を守るふさと づくり	(4)安全・安心 なまちづくりの 推進	防災安全課	141-06	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、戸別受信機購入事業	35,854	15,561	22,726	18,934	0.70	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	戸別受信機を無償貸与し、広報にて周知を行っているが、貸与希望者が少ない場合は条件の緩和等を協議していく。	緊急情報等を発信する重要な事業であるため継続していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)			
			141-07	国民保護事業	五名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	2,349	1,787	1,634	2,309	0.20	J-ALERT受信率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	市民が危機に瀕する可能性のある事案に対応すべく今後も事業の継続を図る。	武力攻撃や大規模テロ等が発生した場合における住民の避難や避難住民等の救援等の国民保護措置を的確かつ迅速に実施する必要があるため継続する必要がある。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			143-02	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	3,386	2,850	0	0	0.00	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(―)	休止・廃止	令和5年6月30日、熊本県市町村総合事務組合(交通災害事務)から脱退し、給付事務も完了したため本事業は終了となる。	令和5年6月30日をもって脱退しており、事業を終了している。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			143-03	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、運転免許証自主返納支援事業、ATワンペダル整備費補助事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業	24,251	23,463	26,082	26,357	1.11	交通事故発生件数(件)	(114)	137	(137)	115	(115)	90	(90)	現状のま ま継続	交通事故防止のため、交通安全施設の適正な維持管理を行っていく。 ATワンペダル補助については、近年衝突回避システムを導入している車が多くなっていることから、縮小を検討する。	市民の安全・安全な生活を確保するうえで重要な事業であるため、今後も継続していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		施設設置・修理要望解消率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)			
			144-01	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯カメラ設置支援事業、防犯パトロール登録団体支援事業	26,019	21,390	20,991	22,091	0.79	街頭犯罪発生件数(件)	(87)	83	(83)	88	(88)	67	(67)	現状のま ま継続	防犯灯の設置補助については、街頭犯罪の抑制のために継続し、防犯灯の電気料補助についてはLED化が進むことで、低減が見込まれる。防犯カメラの設置についても引き続き推進を図る。	市民が安心・安全に暮らせるための防犯灯、防犯カメラ設置補助など防犯対策を行っており、今後も継続していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		LED設置率(%)	(93)	93	(93)	93	(96)	96	(97)			
		環境整備課	146-01	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	554	556	557	558	0.01	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	食中毒防止のため、引き続き巡回指導等活動を支援していく必要がある。	有明食品衛生協会の活動を支援するため補助金を交付することで食中毒その他危害の発生防止、食品衛生の知識向上及び事業者の自主管理の強化推進を図ることができ、食品の安全性を確保と地域の公衆衛生の向上にもつながっている。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		くらしサポート課	146-02	消費生活センター事業	消費生活相談事業、消費者教育・啓発事業、消費者被害見守りネットワーク連絡協議会、PIO-NET人力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業、消費生活相談のDX化事業、生活安心ネットワーク委員会事業	11,524	11,331	13,444	14,240	1.16	消費生活相談 斡旋・情報提供率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		現状のま ま継続	消費者被害未然防止のための啓発活動や情報発信を継続して行っていく。	昨今消費に関するトラブルは年々増加、複雑化しているうえ、社会情勢の悪化に伴い多重債務に陥る方の増加も見られる。そのため、消費者被害の回復はもとより、未然防止が最重要事項となっている。消費者行政の充実のため、人材の育成、従事者の更なるスキルアップが必要である。
				H22年度～		(3,082)	(2,743)	(4,705)	(4,515)		多重債務相談 斡旋・情報提供率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100				
		農地整備課	141-09	農村地域防災減災事業	防災重点ため池改修事業、県ため池協議会負担金、大開2期地区湛水防除事業	16,357	31,111	6,341	77,928	0.50	災害等により決壊が発生したため池の数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	R7年度は事業申請で採択された4つのため池について、実施計画策定を土地改良連合へ委託予定。 併せて改修工が必要な防災重点ため池の優先順位が高い箇所から7箇所程度構想設計も委託予定。	ため池決壊時の下流域に被害を与える可能性のあるため池においては、ハザードマップは作成公表済みで、今後は防災対策の事業実施に向けて計画を進めることで、災害の未然防止を図る事業である。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		土木課	140-06	過年発生補助災害復旧事業	立願寺地すべり調査業務、立願寺地すべり対策工事	16,247	12,526	36,061	30,819	0.25	立願寺地すべり調査業務(件)	(2)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	現状のま ま継続	今年度は抵当権の解消を行い、用地契約を目標とする。 次年度以降に災害査定を受け、対策工法の実施を計画する。	立願寺の地すべり箇所について、国庫補助を活用した災害復旧事業の採択を受け対策工を実施し、被災箇所の早期復旧を図る。
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			142-02	土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害危険住宅移転促進事業	434	111	115	6,115	0.02	補助金の交付率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	—	(100)	現状のま ま継続	広報及びホームページによる周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。がけ地近接等危険住宅移転事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	土砂災害から居住者の生命を守るため、ホームページや広報誌などで市民へ周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			142-03	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	434	111	57	58	0.01	補助金の交付率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	—	(100)	現状のま ま継続	引き続きホームページにて周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。土砂災害危険住宅移転促進事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	市民の生命と財産を守るため、ホームページや広報誌などで市民へ周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			142-05	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の排水機場管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業、樋門等操作管理業務	9,618	11,206	9,193	10,878	0.30	浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	市民の生命財産を守るため必要な事業であり、引き続き目標達成に向け継続して事業を進める。 また、赤川排水機場について、今後の予防保全計画の検討を進める。	区域内の氾濫や浸水を防止し市民の生命財産を守るため、閘門等の操作を円滑な適正に行い、災害の発生を未然に防止していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			142-06	河川維持管理事業	準用河川堆積土撤去業務委託(第1期)、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業、河川環境美化業務委託事業、赤川除草業務委託事業、河川負担金支出業務、河川浸淫に伴う機械借上事業、準用河川竹木伐採等業務委託	47,669	47,415	44,839	44,517	1.34	河川浚渫実施率(%)	(50)	40	(50)	40	(80)	80	(80)	現状のま ま継続	引き続き河川の土砂撤去が必要な河川については随時実施していく。また、地元の区やシルバー人材センター等に委託して適時の除草を行い、河川の美化にも努めていく。	地域住民の生命財産を守るために、河川の流下能力を妨げている堆積土の撤去や樹木の伐採を進め、冠水被害の軽減や河川の美化に努める。
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		護岸の除草実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)			
		142-07	境川改修事業	境川流域冠水被害軽減対策事業	0	0	859	8,777	0.15	設計コンサルと打合せ(回)					(1)	1	(1)	現状のま ま継続	今年度は地元調整・補助交付申請に伴う資料作成を行い、来年度の申請時期に間に合うように準備を進めたい。 来年度以降、計画どおり滞りなく事業を進捗できるように努めたい。	河川の災害発生を抑え、市民の安全・安心のために、下流の県河川改修の動向を見ながら、市管理区間について、流下能力の向上などの整備を推進していく。	
			H23年度～R11年度		(0)	(0)	(0)	(0)													
		142-08	水防事業(土木課分)	雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策一般管理業務事業、水害対策に関する委託事業(単年)	4,766	6,047	12,463	80,406	1.01	床上浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	現状のま ま継続	今後も市総合計画の趣旨に沿った事業として、土地利用の変化、気象変動がもたらす局地的なゲリラ豪雨等による浸水リスクを軽減し、流域住民の浸水不安解消に向け、事業を推進していく。 令和7年度は排水ポンプの増設や災害復旧用排水ポンプ車導入により、治水対策をさらに強化していく。	水害の未然防止や軽減を図るために、各委託業務や機械借上げ・原材料支給を有効に活用し、市民生活の安全に寄与する。また令和7年度については、排水ポンプ車を導入し、冠水被害防止に努める。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		都市整備課	144-02	五名駅南北広場管理事業	五名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	3,909	7,080	4,134	5,549	0.35	放置自転車等撤去台数(台)	(130)	92	(130)	118	(100)	79	(79)	現状のま ま継続	放置自転車の削減については、引き続き、各高校・大学への働きかけを行う。また、都市・地域交通戦略の策定と併せ、南北広場の再整備等について検討する。	放置自転車の撤去数(実績)がR5年度118台⇒R6年度79台(△33%)減少しており成果があった。今後も、駅前広場の巡回や放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等の環境整備全を実施し、引き続き、利用者の利便性の確保、犯罪の抑止等のため、現状のまま継続する。
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	住宅課	140-08	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業、危険ブロック塀除去相談受付	2,092	1,476	2,025	1,794	0.31	補助金交付率(%)	(―)	―	(―)	―	(100)	60	(100)	現状のまま継続	広報誌、ホームページで周知を続けているが申請件数は年々減少している。また、補助対象外の案件も見られた。 申請件数の減少については、所有者の危機意識の低下も要因にあると思うので、引き続き広報誌やホームページで周知を続けるとともに、空家対策係との連携し空家除却と危険ブロックの除却が一体となって取り組むことで利用しやすい環境を整える。	危険ブロック塀の所有者には、広報等で周知を継続し、空家除却時に合わせて危険ブロック塀の撤去も説明することで、危険性を理解し、早期の解決に結びつけていく。
				H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			140-09	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹付けアスベスト含有調査事業、民間建築物吹付けアスベスト除去等事業	326	278	344	288	0.06	補助金交付率(%)	(100)	―	(100)	―	(100)	―	(―)	現状のまま継続	調査台帳記載の物件には県から再度調査依頼書が送付されているが、効果はない。県と協力して調査だけでも申請が増えるように周知を行う必要がある。	県と協力して調査対象者への周知等を行い、柔軟に対応するため現状のまま継続する。
				H31年度～R8年度	(0)	(0)	(0)	(0)													
			145-01	空家等対策推進事業	空家等相談業務、空家等対策協議会業務、空家等対策システム運用業務、空家等緊急安全措置業務、空家対策相談関係説明図作成委託事業、司法書士無料相談業務委託、空家対策総合支援業務委託(定住自立圏形成推進事業)	6,258	7,755	14,031	49,065	1.06	空き家等の相談の対応件数(件)		68		84	(―)	301	(―)	拡充して継続	玉名市空家等対策計画は平成29年度に策定され令和8年度が次回見直し時期にあたるが、当該見直しに併せて住居系以外の空家等も計画対象空家と改める。これを踏まえ令和7年度に実態調査及び意向調査を実施するため、多くの空き家が捕捉され、必然的に相談対応や行政指導が求められることになる。空家法の定めに応じた事業展開ができるよう組織体制の強化や管理活用支援法人の指定等を図る必要がある。	実態調査及び意向調査を実施し、全体数を把握すれば、必然的に相談対応や行政指導が求められることになるため、民間連携、組織体制の強化を進めて行く。
				H27年度～	(0)	(0)	(1,409)	(1,261)	相続人等の所有者特定率(%)						(100)	100	(100)				
			145-02	空き家利活用事業	空き家バンク事業、第3次定住促進補助金、遊休不動産等の利活用促進事業(定住自立圏形成推進事業)	0	0	3,110	5,755	0.41	空き家バンク事業の活用(熊本県プラットフォーム登録件数)(件)		8		5	(5)	3	(5)	拡充して継続	玉名市空家等対策計画は令和8年度が次回見直し時期にあたる。当該見直しに併せて住居系以外の空家等も計画対象空家と改める。これを踏まえ令和7年度に実態調査及び意向調査を実施するため、多くの空き家が捕捉され、必然的に空き家バンクの需要も増加する。対応できる体制を構築し、より多くの空き家を市場流通させる。	実態調査及び意向調査を実施し、空き家バンクの需要増加や民間組織体制を構築させ、一般市場への流通を図っていく。
				R6年度～	(0)	(0)	(45)	(41)	玉名圏域定住自立圏住宅分科会の開催(回数)(回)						(5)	6	(5)				
			145-03	老朽危険空家等除却促進事業	老朽危険空家等除却促進補助業務、老朽危険空家等除却促進補助業務(過疎分)、老朽危険空家等除却補助業務(縁起事業分)	13,128	23,747	34,574	35,688	0.96	老朽危険空家除却件数(件)	(20)	17	(32)	32	(35)	48	(46)	現状のまま継続	令和7年度は実態調査及び意向調査を実施するため、相談件数や改善依頼を通知する件数も増加する見込みである。連動して老朽危険空家等除却補助金の申請も増加することになる。令和7年度は国費の内示率が低い・社交金から防安全に切り替えて対応したものの、結果、低下している。	除却申請も予算枠を大きく超える中、国費の内示が低い状況下である。国の予算状況を見極めながら財政課と除却件数の拡大も協議のうえ、継続した推進を図る。
				H30年度～	(0)	(0)	(114)	(102)	老朽危険空家除却件数(過疎分)(件)				(3)	2	(4)	1	(4)				
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	土木課	216-01	山田川付け替え事業	測量設計業務委託	0	0	6,018	0	0.15	山田川河道計画概略設計業務委託(km)	(―)	―	(―)	―	(0.2)	0.2	(―)	現状のまま継続	令和7年度については、教育総務課にて地元調整等を行う。	築山小学校区の人口増が顕著であり、このに伴い学校施設が手狭になっているため、山田川の一部区間の付け替えを行い、築山小学校敷地の拡張に寄与する。
				R6年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		210-04	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画策定事業(R6)、教育振興基本計画進捗管理事業	163	167	7,411	0	0.30	数値向上率(%)							(100)	執行方法の改善	令和8年度より、第4期教育振興基本計画に掲げた方針・目標に対し、毎年、点検し、外部評価委員会において全ての指標について評価するシステムを実施する。	令和6年度末に策定した「第4期教育振興基本計画(R7～R11)」において、掲げた方針・目標に対し、毎年、点検・評価するよう改善した。今後、各事業において目標達成に向けて推進していく必要がある。	
			H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	外部評価改善等検討実施割合(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100						
		210-05	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	368	664	283	2,361	0.04	評価対象事業改善割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	これまでは各課から事業を一つ選定し、各所管課において内部評価と第三者による外部評価を取り入れながら、課題や取組の方向性を検討し、効果的な教育行政の推進を図ることとていた。しかし、次年度から第4期玉名市教育振興基本計画の計画期間となることも鑑み、当該計画で議った事業すべてを評価対象事業とし、それぞれについて内部評価と外部評価を行い、次年度の事業に反映させることで、より一層の教育行政の推進を図る。	令和8年度から点検評価の対象を第4期玉名市教育振興基本計画の体系に沿って、本市が実施する各施策を対象とし、基本計画に沿った適切な進捗管理を行うことにより、より一層の教育行政の推進を図る。	
			H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		212-01	各種相談事業	教育相談員業務、タマにゃん教室事業、日本語指導事業委託、いじめ防止対策業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務	3,433	2,711	5,433	6,332	0.22	不登校児童生徒率(%)	(―)	2.4	(―)	2.2	(―)	2.0	(―)	現状のまま継続	不登校および不登校傾向の児童生徒の居場所づくりとしてのタマにゃん教室は、令和6年度より事業拡充を図り、活動内容が充実してきている。また、発達障がい等教育上特別な支援を要する児童生徒への「段階的な支援体制」が構築されていて、その第3段階として巡回相談員による支援(巡回相談員が在籍校に出向いて、担任等への支援)も行っている。よって、今後も事業の継続が必要である。	不登校や不登校傾向の児童生徒は少数ではあるが増加傾向にあり、個にあった教育が受けられるよう保護者意向をくみ取り、寄り添いながら支援を行うためにも事業の継続が必要である。	
			H17年度～	(1,078)	(1,034)	(1,773)	(1,587)														
		212-02	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	17,306	17,629	24,056	22,992	0.51	ALTによる授業時数(小学校)(時限)	(13)	17	(18)	21	(22)	20	(22)	執行方法の改善	現在は国が推奨しているJETプログラムからのALTを任用し、本事業を実施しているが、学校教育以外の面に係る事務手続きやALTの生活支援等の負担が多くある実態である。加えて、ALTの任期満了等に伴う入替が生じるたびに・借舎の契約や引越し作業などが追加で生じると事務事業として民間の派遣事業を活用するなど執行方法の改善を考えていく必要がある。	今後も児童生徒が外国語を通して言語や文化に対する理解を深め、コミュニケーション能力の基礎を身に付けられるよう外国語指導助手の配置を継続し、直接、外国人に接することができる機会を確保する必要がある。	
			H17年度～	(9,218)	(8,838)	(15,161)	(13,567)	ALTによる授業時数(中学校)(時限)		(48)	45	(47)	39	(43)	39	(42)					
		212-03	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、教育支援委員業務、特別支援教育総合推進事業	56,683	54,407	91,012	81,903	0.59	特別支援学級在籍者割合(%)	(―)	4.2	(―)	4.7	(―)	5.1		現状のまま継続	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っている	特別な支援を要する児童生徒は少数ではあるが増加傾向にあり、個にあった教育が受けられるよう保護者意向をくみ取り、寄り添いながら支援を行うためにも事業の継続が必要である。	
			H17年度～	(53,179)	(50,986)	(87,465)	(78,268)														
		212-04	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	1,127	1,389	1,163	1,219	0.19	中学校生活に不安感を感じていない生徒数割合(%)	(-)	-	(-)	-	(-)	81	(85)	現状のまま継続	エンジョイ・イングリッシュは、小学校で英語を楽しみ親しむ習慣を身に付けることで中学校での英語学習のつまづきや中1ギャップ解消に繋がることから、各学校の実情に応じて継続して実施する。 また、玉名学においても同様、義務教育9年間の課程において、社会を生き抜く力の基礎を身につけることを目的に総合的な学習の時間等を活用し実施する。	小中一貫教育コーディネーター会議や研修、中学校区での部会等を通じて、各小中学校の教職員が連携・協力し、小中でのギャップの課題を解決しながら小中一貫した教育を推進している。 また、E・E1においては、時間の確保が課題であるが、児童が楽しみながら英語に触れられる機会を提供することで、中一ギャップの解消していく必要がある。	
			H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	小学校と授業のきまりを同じと感じる生徒割合(%)		(-)	-	(-)	-	(-)	45	(50)					
		212-05	情報教育推進事業	校務におけるICT活用促進事業、ICT支援員導入事業、小中学校情報機器保証事業、電子黒板整備事業、タブレットPC用ドリルソフト導入事業、ICT教育促進事業、小中学校情報端末運用事業、家庭でのタブレット活用(通信)事業、小中学校教職員校務用パソコン導入事業、電子黒板整備事業	70,120	70,261	119,846	554,626	1.58	家庭にWi-Fi環境が整備されている児童生徒の割合(%)	(92)	93	(95)	95	(97)	95	(97)	現状のまま継続	令和8年度より、iPad端末を活用した情報教育を推進し、児童生徒にとってより使いやすく、故障しにくい端末を導入する。令和6・7年度に導入する電子黒板及びデジタル教科書(指導者版)等を相互に活用することによって、タブレット端末の活用率等が向上し個別最適で協同的な学びの一層の充実が可能となり、令和の新しい学びのスタイルである情報教育が一層充実されることが見込まれる。	令和6・7年度により、AIドリルソフト、ディスプレイ型電子黒板、電子教科書(指導者版)等を整備導入することで、ICT教育をより効果的に実践するための環境を整備することが可能となった。引き続き、ICT支援員等を通して、教職員に対する授業支援等を行い学校間格差、教員間格差の解消を図り、併せて、教育の質を高めて行く必要がある。	
			H25年度～	(1,106)	(1,060)	(0)	(0)	ICT支援員活用率(時間)		(2.5)	2.8	(2.8)	2.3	(2.3)	2.2	(2.5)					
		212-06	玉名中央学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設維持管理事業、調理機器更新事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導事業	340,187	329,500	324,050	356,772	0.41	給食満足度(%)	(90)	91.75	(90)	91.4	(90)	91.1	(90)	現状のまま継続	学校給食の安定供給を行うため、設備の更新・予防的修理の積極的な取り組みを行う。給食調理施設の全体的なランニングコストについては、教育委員会として施設集約を目標に取り組む。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	食育指導割合(校)				(11)	9	(11)	11	(10)					
		212-07	岱明学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設管理事業、調理機器更新事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導業務	120,552	125,767	118,422	133,042	0.55	給食満足度(%)	(90)	94.16	(90)	92.53	(90)	93.83	(90)	現状のまま継続	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託者に対する管理指導を努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画に基づいて進めていく。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	食育指導を受けた割合(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
		212-08	天水学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設維持管理事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導事業	70,442	71,348	68,144	65,016	0.55	給食満足度(%)	(90)	94	(90)	88	(90)	93	(90)	現状のまま継続	学校給食は栄養バランスの取れたおいしいものを時間どおりに安全に提供しなければならないことから、引き続き、現状のまま継続するが、今後も運営委員会の中で施設の整備の再編の方向性を出すよう話し合いをしていく必要がある。	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保のためにも、設備の計画的かつ予防的な修繕を実施していきたい。また、学校給食施設の再編については引き続き検討を継続していく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	食育指導割合(%)		(90)	100	(90)	100	(90)	100	(90)					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	10,727	10,332	18,048	24,797	0.20	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	136.5	(100)	141.2	(100)	138.2	(100)	現状のまま継続	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。また、第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の複数紙配備など更なる整備充実を図る。	第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の配備など更なる整備充実を図るとともに、学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図る。また、学校図書館は子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室の更なる活用を推進する必要がある。
				H17年度～	(10,227)	(9,805)	(16,820)	(16,272)	図書貸出率(%)		(100)	99.8	(100)	99.8	(100)	99.7	(100)				
			212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業	4,139	4,688	5,625	6,174	0.31	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(65.6)	68	(67.2)	73	(67.7)	71	(－)	現状のまま継続	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取組を進めたい。更に「水俣に学ぶ肥後っ子教室」事業において環境問題学習、「いきいき芸術体験」事業では文化芸術に触れることで豊かな創造性を培うなどの取組を行っており、今後も積極的に実施していく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)(%)		(63.2)	65	(62.5)	65	(63.4)	62	(－)				
			212-12	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	6,542	6,305	11,270	13,406	0.20	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(25)	33.6	(30)	40.4	(45)	46.4	(50)	現状のまま継続	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書用標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。また、第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の複数紙配備など更なる整備充実を図る。	第6次「学校図書整備等5か年計画」を踏まえ、学校図書館への新聞の配備など更なる整備充実を図るとともに、学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考力・判断能力・表現力の育成を図る。また、学校図書館は子どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室の更なる活用を推進する必要がある。
				H17年度～	(6,136)	(5,883)	(10,092)	(9,356)	図書貸出率(%)		(100)	98.7	(100)	98.3	(100)	98.6	(100)				
			212-13	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	4,366	4,190	7,092	6,346	0.00	相談件数と対応件数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	拡充して継続	不登校および不登校傾向の児童生徒数は微増ではあるが増加傾向にあり、適応指導教室を利用する生徒数は令和6年度増加している。引き続き指導員の専門的スキルアップを必要としている。不登校の児童・生徒が学校への適応を図るためには、専門的スキルを活かした支援も有効であることから、継続して実施していく必要がある。また、不登校に至る要因は個別に異なり、支援の方法もケースバイケースにならざるを得ないことから、関係機関との連携強化も必要である。	
				H17年度～		(4,312)	(4,134)	(7,092)	(6,346)		適応指導教室利用件数(人)	(－)	－	(－)	42	(－)	63	(－)			
			212-14	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	2,500	3,044	2,375	1,983	0.31	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(69)	68	(69.8)	68	(58.1)	56	(－)	現状のまま継続	継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取組を進めたい。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)(%)		(51.4)	47	(51)	46	(52.5)	45	(－)				
			213-01	教育センター事業	教育センター事業	463	572	613	713	0.07	調査研究件数(回数)	(3)	1	(3)	3	(3)	3	(3)	現状のまま継続	教育に関する専門的、技術的事項の調査研究や教職員研修のより一層の充実を図る。	教職員の資質向上のための教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員の研修を実施することによりスキルアップを図っている。また、タマにやん教室においても同様にとさらなる拡充により、学校に通うことが難しい子どもたちに社会で生きる力をつけてもらいたい。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			213-02	小学校運営協議会事業	学校運営協議会業務	1,312	1,352	1,444	1,730	0.04	学校運営協議会運営委員数(人)	(106)	115	(115)	120	(120)	120	(120)	現状のまま継続	協議会の運営状況を的確に把握し、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指す。また、地域学校協働活動推進員(コミュニティ推進課)と積極的に連携することにより、更なる学校運営の充実に繋げていきたい。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			213-03	中学校運営協議会事業	学校運営協議会業務	994	891	852	1,165	0.02	学校運営協議会運営委員数(人)	(74)	77	(77)	73	(73)	73	(73)	現状のまま継続	協議会の運営状況を的確に把握し、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指す。また、地域学校協働活動推進員(コミュニティ推進課)と積極的に連携することにより、更なる学校運営の充実に繋げていきたい。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-02	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	4,655	6,777	4,322	4,596	0.25	奨学金活用率(%)		50		56	(－)	44	(－)	現状のまま継続	経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学金の給付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、返還者に対しての滞納を削減しつつ、現状のまま継続して行っていく。	平成24年度に創設した教育振興特別基金は令和7年度をもって枯渇する。また、教育振興基金も低利子の下での資金運用では、基金原資の減少はやむを得ない状況にある。また、奨学金返還については、相談受付体制の強化及び柔軟な返還計画の提案を行い、滞納額・件数の削減に努める必要がある。さらには、高校授業料無償化が公立は令和7年度から、私立は令和8年度から所得制限撤廃となる。この点を奨学金制度にどのように捉えるのか議論する必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	返済に関して、順調にしているか返済計画の進捗(%)					84	(85)	94	(85)				
			216-03	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	跡地整理事業	11,746	3,091	3,542	1,549	0.42	活用が決まった廃校の数(校)	(6)	5	(6)	5	(6)	6	(－)	現状のまま継続	売買が決定した小学校跡地については、今後、事業が円滑に進捗するよう、慰霊碑の移設をはじめ、行政としてできる範囲でのサポートを行う必要がある。	月瀬小学校跡地については、令和6年度末に、半導体関連企業による売却が決定した。今後、月瀬地区の地域住民の皆様と、体育館等の使用について、慰霊碑の移設について等、教育委員会が地域の窓口になり、諸課題の整理にあたる必要がある。
				H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-04	学校規模適正化事業(天水中学校区)	新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)、小学校建設等事業、跡地整理事業	5,514	20,777	36,707	1,043,546	0.71	活用が決まった廃校の数(校)	(1)	0	(1)	1				現状のまま継続	玉水小と小天小の令和9年4月統合に向け、新しい学校づくり委員会で、制服や校歌等の協議を行っているとともに、スケジュールどおり新校舎の建設が進むよう、行程の管理等を行っていく。	売買が決定した旧小天東小学校跡地については、今後、行政としてできる範囲でのサポートを引き続き関係課と連携し行う必要がある。また天水小学校の建設等については、令和9年4月の開校を目指し、計画をスケジュールどおり進めて行く必要がある。
				H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	学校再編数(件)		(2)	1	(2)	1	(2)	1	(2)				
			216-05	学校規模適正化事業(玉南中学校区)	学校再編推進事業(玉南中学校区)	543	444	115	11,710	0.02	玉南校区学校再編説明会実施数(回)			(3)	2	(2)	3	(3)	現状のまま継続	伊倉小・八喜小の統合校を建設するにあたり、伊倉小学校及び八喜小学校並びに玉南中学校の3箇所の候補地の立地特性等を踏まえ、基本構想及び基本計画を実施する。	伊倉小・八喜小の統合校を建設するに当たり、令和7年度に実施する基本構想及び基本計画を基に、伊倉小学校及び八喜小学校並びに玉南中学校の3箇所の候補地の立地特性等を踏まえ比較検討を行い、今年度中に教育委員会としていずれの候補地に建設するかの方向性の決定を行う必要がある。
				R4年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-06	理科教育設備整備事業	小学校理科設備整備事業、中学校理科設備整備事業	5,814	5,544	6,223	7,290	0.10	理科教育設備の整備率(小学校)(%)	(32.9)	33.5	(35.4)	35.2	(37.2)	37.1	(39.0)	現状のまま継続	現状のまま適正に運用する。補助を活用し、より良い環境を整えるために新しいものに買い替えを行っている。	理科教育では観察、実験授業の充実のための経費を必要とするため、国の補助事業(1/2補助)を活用し、必要な機器を計画的に整備していく。
				H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	理科教育設備の整備率(中学校)(%)		(35.6)	35.6	(37.1)	37.3	(39.3)	38.7	(40.8)				
			216-07	小中学校照明LED化改修事業	小中学校照明LED化改修事業(R5繰越)、小中学校照明LED化改修事業	0	3,764	52,115	51,587	0.05	年度計画別進捗率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法を検討しながら実施していく。大豊小・陸合小・大野小・高道小・横島小・玉南中・有明中学校の校舎分についてはESCO契約での実施を検討中。	体育館と武道場の照明LED化については、2期目の取組を令和6年度国の補正予算を活用して要望することができ、計画に基づき着実に実施していく。また、教室棟などの照明LED化は、実施に向けてESCO事業等、財政面も含め有利な方法を検討し、計画的に推進していくことが必要である。
				R5年度～R7年度	(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-08	学校規模適正化事業(有明中学校区)	新しい学校づくり委員会事業(有明中学校区)、大浜小学校校舎改修等事業	3,800	4,224	14,671	30,526	0.80	複式学級を有する学校数(校)	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	現状のまま継続	家庭科室改修工事事業や旧豊水小学校の跡地管理事業を実施する。	短期間の取組であったが、統合校大豊小学校を令和7年4月開校する取組が整った。豊水小学校の跡地活用について、特別支援学校分校誘致について、県の教育委員会に要望を行い、早期にその方向性について協議していく。また、大豊小学校の家庭科室改修についても、夏休み期間中に業務完了が必要である。
				R4年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-09	プール集約化事業	玉名市小中学校プール個別計画業務	0	1,111	1,145	1,150	0.20	プールの在り方検討会開催回数(回)	(3)	3	(5)	5	(－)	4	(－)	現状のまま継続	今後は具体的な事業を計画し方針に基づきプール集約化を実現したいと考えている。	令和6年度末に学校プールに係る今後の方針を決定。今後、学校再編において配慮が必要な学校や築山小学校のプール建設の在り方等について検討を行い、併せて、天水小学校等プールの一般開放など施設の有効活用についても検討していくこととする。
				R3年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	スポーツ振興課	233-02	多目的競技場建設事業	多目的競技場建設検討事業	0	0	0	0	0.00	サッカー・ラグビー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(30)	30	(60)	現状のま ま継続	R9年4月の供用開始に向け、引き続きサッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場の整備について協議を進める。	多目的競技場建設事業においては、防災拠点整備事業で防災ステーション内の土砂貯蔵スペースを利用して、サッカーやラグビー等の多種競技の出来るスペースを確保できるよう国と協議により言質が得られている。現時点では、サッカーやラグビーができる広さを有する多目的広場を整備する方向で進んでおり、引き続きR9年4月の供用開始に向けて具体的な整備内容、運営について国土交通省及び関係課との協議を進める。	
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			241-01	博物館リニューアル事業	博物館リニューアル事業	54	2,839	2,929	2,973	0.50	委員会開催回数(回)			(3)	2	(3)	3	(3)	現状のま ま継続	令和6年度に提出された答申書に基づき、引き続き常設展リニューアルに向けた詳細計画の策定を進める。	博物館は歴史文化を市民に伝える重要な施設である。検討委員会の答申を踏まえ、財源確保等様々な事業化を図りたい。	
				R5年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)					(50)	40	(80)	70	(100)				
			241-02	博物館事業	企画展事業、特集展示、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	7,364	10,283	16,786	12,932	0.95	博物館来館者数(人)	(20.00)	23.60	(23.33)	13.26	(20.00)	32.08	(20)	現状のま ま継続	R05年度に課題となった点を概ね改善出来、一定の効果が得られたため、今後も継続して効果的な広報周知や資料調査、展示手法の研究を行う。	引き続き、企画展示等をはじめ、更なる施設の充実に努め、また、DXの活用、SNSの活用も積極的に行うことで施設の周知を図りたい。	
				H17年度～		(3,248)	(3,074)	(5,864)	(5,248)					1216		1774	(2500)	5778				(2500)
			241-03	博物館施設管理・運営業務	運営・保守管理業務、博物館維持管理業務	52,267	5,428	4,519	2,779	0.30	博物館来館者数(人)	(20.00)	23.60	(26.67)	13.26	(20.00)	32.08	(20.00)	現状のま ま継続	施設の維持管理を継続しつつ、適時の改修により機能の維持と効率化を推進していく。	今後も各種点検について十分な確認作業を図りたい。また、光熱費等の高騰問題があるが、引き続き、施設の経費削減に努めたい。	
				H17年度～		(111)	(0)	(0)	(0)													
				241-04	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務、刀剣手入れ管理業務	3,417	4,673	3,542	4,679	0.24	当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	全収蔵品の台帳及び目録作成を急ぎ、それらをデータベース化することで管理の効率化を図る。また、資料の寄贈・寄託申請に対しては、今後も要否を厳格に判断し、無秩序な収蔵点数の増加を抑える。	これまで同様に博物館の理念に沿って、資料収集管理を適切に行いたい。今後は資料管理のデータ化も検討すべきである。
					H17年度～		(898)	(159)	(477)	(427)					(100)	50	(100)	60	(70)			
				241-05	文化振興事業	文化関係団体補助事業、市民文化祭開催支援事業、全国大会等出場奨励金交付事業、文化振興整備基金積立事業	27,076	5,546	6,936	7,440	0.63	文化協会所属会員数(人)	(910)	850	(860)	777	(900)	746	(910)	現状のま ま継続	例年同様に広報やホームページ、LINEなどで周知活動を維持する。文化協会に会員獲得のための事業アイデアや告知の手法等を提案し会員獲得、協会の組織強化を支援していく。	玉名市の芸術文化活動の向上を図るとともに、特にその中核をなす文化協会活動については、引き続き、積極的に相互協力と支援を実施すべきである。
					H17年度～		(97)	(93)	(159)	(142)					(1000)	810	(820)	4127	(3000)			
				241-06	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務、市民会館ホール前野トイレ管理業務	63,859	38,951	39,844	44,192	0.45	市民会館利用者数(人)	(54489)	92620	(93000)	112141	(120000)	108829	(120000)	現状のま ま継続	今まで以上に創意工夫を行い事業増とニーズ把握に努め、利用者の満足度向上と利用増を目指す。	引き続き、大ホール、マルチホールについて稼働率が高まるよう、指定管理先と協議を重ね、施設の充実に努めたい。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		(4)文化・芸術の振興	文化課	242-01	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	1,801	1,944	1,718	3,110	0.30	文化財発掘調査進捗率(%)								終了	令和7年度に玉名第一保育所跡地に係る令和2年度発掘調査については調査報告書を刊行して終了する。令和3年度の工事中に旧軍部による特殊地下壕が発見されたが、今後の開発計画に伴い影響を受ける場合は、必要な調査を実施するとともに、その結果を報告書としてまとめることで記録保存を図る必要がある。特殊地下壕：調査内容・面積等未定	埋蔵文化財をはじめとした文化財の保護は、文化財保護法で位置づけられており、引き続き、発掘調査実施に際しては、記録保存の適正化に努めていきたい。
					R2年度～R7年度		(705)	(0)	(0)	(0)					(60)	60	(80)	80	(90)			
				242-02	文化財保護事業	文化財保存管理業務、旧玉名干拓施設(明丑・末広開堤防)雑木等伐採業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	27,509	29,551	30,578	27,579	1.55	県内芸術古墳一斉公開見学者数(人)	(200)	44	(200)	314	(300)	418	(350)	現状のま ま継続	今後も文化財を適切に管理・保護するとともに、指定文化財の新規指定を進め、積極的な活用を図っていく。また、市民の文化財保護に対する意識向上のため、ホームページやSNSで情報を発信し、あわせて地域住民や指定文化財所有者との連携を図る。加えて、令和7年度から2年かけて文化財保存活用地域計画を策定する。計画策定後は、必要に応じて個々の保存計画を策定し計画に沿って対応する。	事業は妥当であり、今後も歴史的財産である文化財の適正管理は重要である。また、誘客対策等においても、文化財の積極的活用を推進していく必要がある。
					H17年度～		(0)	(159)	(2,364)	(2,115)					(164)	161	(162)	161	(163)			
				242-03	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	12,262	14,197	9,571	11,050	0.92	届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	民間開発は突発的に発生する可能性があり、調査がどの程度必要か予測のつかない部分があるが、国庫補助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続が望ましい。	文化財行政には必要事業であり、引き続き、各種開発に伴う工事との調整を行い、適切な保存作業の推進を図る。
					H17年度～		(0)	(0)	(909)	(814)					(100)	100	(100)	100	(100)			
			242-04	市内遺跡発掘調査事業	南出遺跡発掘調査報告書作成、山田中嶋遺跡発掘調査	8,533	2,732	2,463	2,254	0.25	発掘調査進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		現状のま ま継続	発掘調査(現地調査)において、写真測量等を導入・推進することで、作業の効率化、迅速化と経費の削減を図っていることから、現状のまま継続することが望ましい。	開発行為に伴い、埋蔵文化財発掘調査について調整を図り、円滑な調査作業の実施に努める。	
				H17年度～		(567)	(875)	(546)	(488)													
			242-05	文化財保護活用拠点施設(仮称「玉名市文化財管理センター」)整備事業	玉名市役所第三別館解体事業、旧石貫小学校施設維持管理事業、玉名市文化財管理センター(仮称)施設整備事業	10,587	109,353	13,234	4,489	0.80	現施設の維持管理に必要な業務委託実施件数(件)	(5)	6	(5)	4	(1)	1	(1)	終了	R7年度で施設整備事業は終了し、施設維持管理事業は継続する。中規模改修にて管理収蔵棟の屋根改修等が積み残しとなっており、これらの改修工事について今後計画して実施する必要がある。	市内における埋蔵文化財発掘調査に伴う出土遺物やその他の動産文化財を有効活用するため有意義な施設である。引き続き、適切な施設管理、文化財保存を推進したい。	
				H31年度～R7年度		(0)	(0)	(0)	(0)						(100)	100						
			242-06	【H28熊本地震】補助災害復旧費	【H28熊本地震】補助災害復旧費	4,933	9,692	36,192	0	0.75	災害復旧工法検討に伴う業務委託(件)	(1)	0	(2)	2	(2)	2		終了	今後は、永安寺東古墳災害復旧工事に対する経過観察を行い、史跡永安寺東古墳・永安寺西古墳の再整備に向けて準備を進める。	国指定文化財であり、事業の内容は妥当である。今後は永安寺西古墳の対策に傾注する必要がある。	
				H29年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)													
			244-01	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグッズ制作事業	9,184	8,106	8,212	9,420	0.63	音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(1500)	3425	(3500)	1492	(3500)	5561	(5600)	現状のま ま継続	各イベントの開催時期の固定化など認識しやすくするほか、告知方法を工夫し、音楽イベントを充実させる。教育組織等を活用し、各自の事業計画に組み込んでもらう工夫を行い、人材育成としてアウトリーチの派遣回数を増加させる。	現在展開している行政施策は妥当であると思われる。今後は、優先順位を明確にして、音楽の都としての音楽政策の位置づけを再確認再検証したい。	
				H17年度～		(97)	(93)	(159)	(0)					(700)	745	(750)	501	(800)				667
(5)国際交流の推進		企画経営課	251-01	国際交流事業	友好・姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流協会支援事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業	2,632	4,175	4,119	4,247	0.40	各種国際交流事業参加者数(人)	(360)	691	(1000)	696	(1000)	683	(1000)	現状のま ま継続	クラリダ市の交流については、令和8年度の公式訪問に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深まるよう努めていく。在住外国人(農業研修生等)を対象とした「やさしい日本語教室」、「防災セミナー」などの多文化共生事業を進める。	TSMCの県内進出に伴い台湾との交流が活発化しており、本市においても地域の活性化に繋げる取組・交流を積極的に推進していきたい。また、在住外国人の増加に伴い、多文化共生に係る事業の重要性が高まってくると思われる。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)					(100)	5.6	(100)	40	(100)				73
					253-01	ウクライナ避難民支援事業	ウクライナ避難民支援事業	0	201	0	0	0.00	非難に伴う入国手続き、生活資金の支給(件)	(0)	0	(2)	0	(0)	0	(0)	休止・廃止	引き続き今後の社会情勢の変化を見ながら、避難民受け入れ支援が必要な場合は対応する。
R4年度～	(0)	(0)				(0)		(0)					(0)	0	(20)	0	(0)	0	(0)			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を育む地域づくり	(6)高校・大学を生かしたまちづくりの推進	企画経営課	261-01	九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業	九州看護福祉大学の公立大学法人化検討事業	0	0	10,952	18,704	1.90	公立大学法人化検討委員会委員の委員会出席率(%)					(75)	92	(75)	現状の まま継続	九州看護福祉大学から提出された「公立大学法人化の要望書」では、令和9年4月の開学が要望されており、スケジュールを逆算すると令和7年12月頃までに市として公立化の可否を判断する必要がある。有識者も交えた公立大学法人化検討委員会において、引き続き様々な視点から検討を行う。	公立大学法人化の妥当性や実現可能性について検討を深め、本年中に市の方針を決定・公表する必要があるため、慎重かつ迅速な検討が求められている。
				2024年度～2026年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農業政策課	311-01	郷〇市運営事業	郷〇市維持管理業務、郷〇市中規模改修業務、郷〇市指定管理業務	359	3,949	20,825	863	0.45	来館者数(人)	(50,000)	53,243	(53,000)	54,379	(43,500)	61,964	(60,000)	現状の まま継続	引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施しながら安定した経営に取り組むとともに更なる地域の活性化を図っていく。	現状のまま継続。令和6年リニューアルしたことで利用客が増えている状況。今後の経営状況のモニタリングを実施しながら、施設の設置目的に沿ったより良い管理運営を行っていくために何が一番いいのかを考え支援していくこと。
				平成17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		利益額(円)	(8,000,000)	9,812,054	(9,000,000)	9,725,940	(8,800,000)	11,792,789	(10,600,000)			
			311-02	農業振興・支援事業	各種利子補給事業、農業振興関係団体負担金事業、商標「草枕」利活用業務	11,070	6,761	7,804	6,746	0.70	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継続	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も本市の基幹産業として持続可能な足腰の強い農業づくりを目指し、関係団体との連携を図ることとする。草枕商標の活用を関係団体に一層促し、ミカン等柑橘類の生産地としての認知度向上に努めていく。
				H17年度～		(0)	(292)	(159)	(163)												
			311-03	農業生産向上対策事業	農業機械等整備事業、中山間地域等直接支払制度事業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業、天水地区農業機械等整備事業、農業機械等整備事業(R6繰越)	54,832	56,230	37,944	47,312	1.00	農業機械又は施設の整備件数(件)	(30)	47	(30)	49	(30)	22	(30)	現状の まま継続	農業生産性向上対策のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も農業用機械等整備事業は、補助対象機械や補助対象要件等の変更について農業者ニーズに合致した市独自事業へと適宜見直しを加えるなどして継続させることとする。市産業祭については、より一層来場者の満足度向上を目指し、創意工夫を図ることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(1,637)	(1,464)		傾斜農用地耕作面積(㎡)	(872,388)	877,543	(877,543)	876,489	(876,489)	874,216	(874,216)			
			311-04	強い農業総合支援交付金事業	強い農業づくり支援事業、強い農業づくり支援事業(R5繰)、強い農業づくり支援事業償還金	2,172	86,639	38,168	1,726	0.30	導入施設等件数(件)	(0)	0	(0)	0	(1)	1	(1)	現状の まま継続	事業審査の厳格化、及び成果目標未達成の事業主体のヒアリング等に対応するために、事業計画の十分な協議を引き続き行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も高額な設備投資に有利な事業であることから、適切な事前審査及び正確な目標達成状況の把握に努めていくこと。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-05	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業償還金	4,040	7,056	7,905	1,575	0.15	支援対象取組面積(a)	(838)	2190	(2190)	3566	(3659)	5281	(一)	現状の まま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。また、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた令和9年度事業改正への国の動向を注視しつつ、より多くの農業者へ環境保全型農業を推進するため、事業についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も土づくり等を通じて化学肥料や農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した環境にやさしい農法の周知及びこの持続的な営農活動に取り組む農家の育成を図ることとする。
				H27年度～		(0)	(0)	(682)	(712)												
			311-06	産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業、産地生産基盤パワーアップ事業(R5繰)	155,829	21,974	190,285	4,602	0.80	取組主体者件数(件)	(2)	3	(1)	1	(6)	6	(0)	現状の まま継続	産地強化のため現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域特色を生かした魅力ある産地作りのために、有利な財源を活用した収益の向上になる取組の支援を行うこと。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-07	園芸産地における事業継続強化対策事業	園芸産地における事業継続強化対策事業	543	3,771	573	575	0.10	導入施設等件数(件)	(1)	0	(1)	1	(0)	0	(0)	現状の まま継続	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の軽減を図るため、現状のまま継続する。	関係機関と連携し要望調査を実施し、農業施設を災害による被害から守り経営の安定化を図る。現状のまま継続する。
				R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-09	新型コロナウイルス対策農林水産支援事業	新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事業、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業(R5繰)、肥料価格高騰対策事業、攻めの園芸緊急生産対策事業	191,334	126,288	36,580	6,014	0.35	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継続	資金利子補給、資金保証料助成については、新規借入申込は終了しているが、既借入者への補助は現状のまま継続する。また各種農業資材の価格高騰対策については、別事業(物価高騰対策支援事業)に予算を移行し、引き続き市場価格の推移や国、県の動向等を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施していく。	現状のまま継続する。今後は名称の変更もあるが、事業内容は継続して行い、物価高騰対策として農業者の経営安定に向け支援を続けていく。
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		畜産飼料・農業用被覆資材購入件数(件)	(600)	626	(600)	607	(一)	一	(一)			
			311-10	果樹総合対策事業	天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業、天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業(繰越)、果樹農業関係団体負担金事業	4,323	9,666	10,506	11,757	0.50	果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業の申請件数(件)	(20)	33	(20)	41	(20)	23	(20)	現状の まま継続	果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も持続可能な果樹農業の実現のために果樹産地の生産基盤の強化を図ることとする。さらに、樹園地の農用地区域編入が増えているので継続して行う。
				H19年度～		(0)	(663)	(0)	(0)												
			311-12	玉名圏域定住自立圏事業(農業政策課一産地地消推進事業)	地産地消推進事業(給食食材)、地産地消推進事業(直売所及び地域イベント)	1,345	2,200	1,668	1,760	0.20	祭等地域イベントでの配布回	(一)	一	(4)	4	(4)	4	(4)	現状の まま継続	令和7年度についても、早期に担当者会議を行い、適切な時期に直売所におけるPRを行う。	玉名圏域定住自立圏を構成する1市3町の枠組みでの連携強化により、広域的な地産地消の一層の推進を図ることとする。
				R4年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)		直売所での取組(スタンプラリー)(件)	(一)	一	(一)	333	(500)	300	(300)			
			311-13	農水産業燃油価格緊急補填事業	農水産業燃油価格緊急補填事業(農業)、農水産業燃油価格緊急補填事業(農業:繰越)	71,013	70,375	62,190	59,475	0.10	交付割合(人)	(100)	81.5	(100)	97.3	(100)	94.4	(100)	現状の まま継続	燃油価格高騰による農業者の経営安定のため、今後も燃油価格を注視しながら継続して支援を行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も燃油価格及び国の価格補填事業の動向を注視し、有利な財源の活用による必要な経営支援を図ることとする。
				R3年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-14	物価高騰対策支援事業	物価高騰対策支援事業、物価高騰対策支援事業(R6繰越)	0	0	573	101,077	0.10	畜産飼料・農業用被覆資材購入件数(件)	(一)	一	(一)	一	(一)	52	(600)	現状の まま継続	市場価格の推移や国・県の動向を踏まえつつ、市としての必要な支援を適宜実施していく。	特に問題もなく現状のまま継続する。今後も物価高騰による資材費の高騰により経費がかさみ農業経営を圧迫している農業者の存続に向けた支援を継続していく。
				R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-16	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	2,082	1,865	2,149	2,290	0.30	予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継続	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も畜産振興はもとより、家畜伝染病発生時に万全な対策が講じられるよう平時から必要な体制整備に努めること。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-17	農地利用効率化等支援交付金事業	農地利用効率化等支援交付金事業、農地利用効率化等支援交付金事業(繰越)	2,023	7,750	4,400	1,438	0.25	事業実施件数(件)	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	現状の まま継続	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も経営の高度化に意欲的な地域の担い手の生産力の向上を図ることとする。スケジュールが過密なため、素早い周知ができる体制を整えておくこと。
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		事業実施件数(繰越)(件)	(0)	0	(2)	2	(2)	2	(0)			
			311-18	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付意向調査	1,407	1,373	6,535	2,823	0.95	水稲作付率(%)	(92)	88	(88)	90	(90)	90	(90)	現状の まま継続	次年度においても財源が不足する場合、県から市に交付される水田産地化総合推進事業補助金を市地域農業再生協議会に充当する。	収益力のある水田のフル活用を図るうえで、この推進母体となる市地域農業再生協議会の円滑な運営は必須となることから、国からの運営費に対する補助金の交付額の減額分は県の水田産地化総合推進事業補助金を充当し円滑な協議会運営を行うこと。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農業政策課	311-19	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	0	4,891	286	288	0.05	導入機械の利用面積(a)			(302)	302	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	規模拡大に伴う機械化体系の変化や新技術の導入を重点的に支援するため現状のまま継続する。	米、麦、大豆を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るうえで有益な事業であり、圃場の集約化や農業用機械の大型化などを引き続き支援していく必要がある。
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		導入機械の利用面積(a)			(490)	490	(0)	0	(0)			
			311-20	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業、畑地化促進事業(決済支援金)、経営所得安定対策事業(産地交付金)	28,996	47,903	28,413	26,378	1.35	経営所得安定対策加入者数(人)	(1000)	911	(911)	898	(898)	878	(878)	現状のま ま継続	共通申請サービスを活用する環境は整っているものの、全国における統一的な運用とはなっておらず従前の申請形態も維持されているため、今後の国や県等の動向にもよるが、eMAFFを活用した電子申請が必至となれば適応していく。	農家や行政の申請等手続きが簡素化・効率化される農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の実際の運用は様々な課題から多くはない状況だが、市としても農家にに対し、このサービスの周知と利用推進を行う必要があり、同時に市としても、eMAFFによる諸手続きが円滑に行えるよう必要な準備を整えておく必要がある。
				H24年度～		(4,146)	(3,975)	(6,819)	(6,102)		畑地化促進事業に伴う決済支援農家の面積(a)			(793)	793	(793)	579	(579)			
			312-01	耕作放棄地等対策及び活用事業	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)、耕作放棄地解消対策事業	3,309	950	573	575	0.10	耕作放棄地解消面積(ha)	(0.33)	1.19	(0.43)	0.805	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	引き続き、耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続していく。	特に問題なく現状のまま継続する。今後も農業委員会と連携し、耕作放棄地や荒廃農地の解消に向けて取り組むものとする。
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			313-01	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業、経営開始資金事業、経営継承・発展支援事業、地域計画策定推進緊急対策事業、経営発展支援事業、人・農地プラン運用事業、人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	30,683	32,863	30,080	22,352	1.70	農業人材投資資金(経営開始型)及び経営開始資金交付決定件数(件)	(2)	1	(2)	1	(2)	1	(2)	現状のま ま継続	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。	特に問題無く、現状のまま継続する。今後も地域の中心経営体(個人、法人、集落営農)の確保及び新規就農者の営農定着に向けた支援を継続して行なっていくこととする。
				H24年度～		(995)	(954)	(0)	(0)		実質化された人・農地プランの推進(個)	(10)	10	(10)	10	(10)	10				
			313-02	農地中間管理事業	地域集積事業、農用地利用集積等促進計画事務	7,377	5,232	9	1,208	0.00	機構集積協力金交付対象面積(a)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	今後も引き続き、農業公社(農地中間管理機構)及び、農業委員会等と連携・協力しながら集約化を図っていく。	現状のまま継続。今年度からやり方が変わるが、意向をスムーズに行えるよう関係機関との連携もうまくできている。引続き業務を行ってみたい。
				H26年度～		(1,990)	(1,908)	(0)	(0)												
			313-03	五名圏域定住自立圏事業(農業政策課－就農支援事業)	勉強会の合同開催、五名圏域農業の魅力情報発信、研修受入れ可能認定農業者名簿の作成	550	839	1,727	896	0.30	勉強会の合同開催への参加者数(人)	(20)	25	(20)	14	(20)	7	(20)	執行方法 の改善	勉強会については、引き続き作型の内容と開催時期等について検討する。	就農希望者の就農に向けた支援を定住自立圏の広域的な枠組みで取り組むことには意義がある。今後も就農するにあたっての必要な知識習得など農家ニーズに合った勉強会の開催や実際に就農された農業者との交流や生の声を発信し続けることで、農業の魅力を広く認知してもらうこととする。
				R4年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
			313-04	担い手育成支援事業	担い手育成支援事業、農業経営基盤強化促進事業、農業後継者育成補助事業、天水地区農地集約化促進事業(過疎分)、担い手規模拡大助成事業、農地集約化促進事業、認定農業者認定業務	18,349	24,800	26,236	22,355	1.70	認定農業者数(人)	(929)	924	(924)	915	(916)	921	(923)	現状のま ま継続	担い手規模拡大助成事業については、令和6年度で終了となったが、過疎化事業を活用した天水地区や天水以外の地区についても農地集約化の促進を引き続き推進していく。	特に問題なく現状のまま継続する。認定農業者への支援は地域や作物の垣根を超えたつながりが出来、地域農業の活性化及び担い手の育成・確保につながっていく。新しく作成された地域計画に沿った農地の集約化による生産性向上と省力化を促進することで、持続可能な地域農業の実現を図ることとする。
				H17年度～		(995)	(954)	(1,637)	(1,464)		農用地集積面積(ha)	(90)	60	(90)	45	(45)	43				
			313-05	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業、担い手確保・経営強化支援事業(継続)	36,867	6,348	16,591	2,301	0.40	事業実施件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	引き続き、国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。	特に問題無く、現状のまま継続する。今後も先進的な農業経営の確立による生産性の向上を図る農家への支援は必要だと考える。地域の中心的な農業経営者を目指してみたい。
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		事業実施件数(継続)(件)	(3)	3	(0)	0	(1)	0	(0)			
		水産林業課	311-21	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、有害獣被害防護施設整備事業、有害獣捕獲状況現地確認事業、市鳥獣被害防止対策協議会業務、狩猟免許等取得費補助事業、有害獣器具管理業務、大型囲いワナ管理業務、天水地区有害獣被害防護施設整備事業補助金(過疎分)、天水地区狩猟免許取得費補助事業(過疎分)	17,721	15,458	21,924	20,098	0.80	防護施設整備延長(m)	(22500)	14070	(15000)	17258	(15000)	17755	(15000)	現状のま ま継続	鳥害対策事業補助金について、令和7年度は対象農地を横島干拓地区内の農地に限定しているが、カモ類による被害が横島干拓地以外へと拡大する場合は対象農地の拡大を検討する必要がある。	農作物等への被害は、イノシシや小動物による獣類に加え、近年ではカモによる農作物野菜への食害も深刻化してきていることから、引き続き捕獲従事者と連携し適正捕獲に努め被害の軽減を図る。また、カモ被害対策の新たな支援策として創設した市鳥害対策事業補助金の推進を図り更なる被害軽減に取り組むこととする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		有害鳥獣捕獲頭・羽数(頭・羽)	(918)	1041	(1041)	767	(767)	1203	(1203)			
			314-01	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	1,047	404	187	188	0.03	五名地域森林・林業振興協議会の事業実施件数(件)	(15)	19	(15)	22	(15)	20	(15)	現状のま ま継続	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計調査を継続して実施する。	県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への負担金事業については、引き続き連携した事業推進を図っていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			314-02	林道事業	林道維持管理業務、林道点検診断・保全整備事業(橋梁点検)、林道災害業務、林道占用許可業務、林道整備関係団体負担金事業、治山林道事業災害担当者研修会	23,206	15,558	14,146	13,276	0.50	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	令和7年度に導入した林道上の危険箇所や工事・補修履歴を適正に管理するためのシステムであるアイマスタを活用し、更なる林道の適正管理に努める。	林道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、定期的に施設点検を行い危険箇所等の早期発見及び必要な予防保全を継続して取り組むこととする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		管理林道ガードレール改修(m)	(48.0)	49.5	(45.2)	53.0	(53.0)	40.5	(53.0)			
			314-03	森林保全事業	森林環境譲与税事業、緑化推進事業、伐採及び伐採後の造林の届出業務、森林保全関係団体負担金事業、森林整備計画業務、林地開発に関する意見照会業務、防災・減災・景観保全森林整備事業、森林保険事業、自然公園環境保全活動事業、林地台帳運用業務	20,170	29,372	25,270	19,525	0.75	経営管理権設定面積(ha)	(4.00)	4.75	(13.0)	14.5	(18.0)	19.39	(21.0)	現状のま ま継続	年次計画を基本として、集積計画策定や民有林整備を実施するが、意向調査に関しては面積を考慮して実施する。	国からの森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に伴う適正な経営管理や整備について、年次計画に基づき継続して取組むとともに、市民の緑化意識の啓発及び森林資源の保全を図ることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		緑の募金額(円)	(1,600,000)	1,788,420	(1,600,000)	1,770,974	(1,600,000)	1,806,699	(1,600,000)			
		農地整備課	310-05	渇水対策維持管理事業	新幹線渇水対策維持管理事業	64,001	65,002	52,552	70,932	0.72	整備件数の割合(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	—	(100)	現状のま ま継続	地元と連絡調整を図り、各施設の維持管理に努め今後も適正な事業に取り組む。	令和元年度までに渇水施設などの整備が完了し、令和3年度より一般会計対応している事業で、渇水被害地である石貴・三ツ川地区における、環境水の放流や水稲付作等の営業継続を図るうえで、必要な事業である。
				19年度～		(0)	(437)	(45)	(671)												
			311-23	国営造成施設管理事業	水利施設管理強化事業、横島干拓排水機場維持管理事業	21,977	21,313	19,895	20,197	0.22	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	今後も水利施設の維持管理を継続するために、事業の実施要綱に沿って五名平野土地改良区への補助金交付を実施していく。	国営事業で造成した農業水利施設は、農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			312-02	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(修繕料、機械借上料、原材料)、土地改良事業(工事請負費・委託料・補償費)、湛水防除負担金事業、五名平野土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務、土地改良事業(工事請負費・委託料・補償費)R5継続	221,719	289,941	407,077	263,642	2.43	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法 の改善	土地改良事業に関しては、今後も計画的且つ適正な事務運営を図る。細事業4の湛水防除負担金事業においては、近年、施設の経年劣化等の進行から突発的な故障が起こる頻度が増えている。今後、故障の早期発見及び故障前の補修が重要課題となっており、よって、現在年に1回出水期前に行っている施設の点検の回数を年2回とし、出水前後に行うことで故障の早期発見と早期修繕に向けて取り組む。	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分に対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、緊急性や必要性を判断し、事業実施地域の幅りがないようしていく必要がある。また、突発的な故障が起こる頻度が増えている排水機場もあることから、施設の点検回数を増やし、故障の早期発見と早期修繕に向けて取り組む必要がある。
				H17年度～		(0)	(93)	(1,000)	(895)												
		312-08	土地改良施設適正化事業	土地改良施設維持管理適正化事業、土地改良施設維持管理適正化事業負担金支出業務	67,660	68,463	56,407	125,492	0.52	排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	2	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	湛水防除の機能維持のためにも、今後の施設機械の機能診断および定期点検結果に加え、突発的な故障の頻度など施設ごとの特性を把握し、計画的な整備目標を作成することで、適正な整備補修を継続していく。また、R6年度からR7年度で事業の整備規模の拡充を行ったが、課内のマンパワーの関係上これ以上拡充を行うと処理しきれなくなることが浮き彫りになっている状況から、一旦現状のまま継続的に事業を進めていく方針。さらに、これまでの傾向から、事業期間中に不測の事態が発生することが多くなっている。事前に予測を立てて事業計画を立てることに加え、不測の事態にも臨機応変に対応できる体制を確保していくことが課題である。	排水機場は、地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設である。このため、老朽化している排水機場については、計画的に整備し、施設の長寿命化を図るために本事業は必要と考える。	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振興	農地整備課	312-10	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門操作点検事業、海岸樋門等維持管理事業、海岸パトロール事業	1,814	2,154	6,529	8,038	0.40	堤防周辺の除草・清掃面積(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	点検・パトロールの実施(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
			312-11	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務業務	239,385	243,626	248,487	266,256	0.85	受益面積(a)	(301443)	301443	(301500)	301500	(301500)	303819	(303819)	現状のま ま継続	農地の荒廃を防ぎ、活動団体が継続して行えるような体制を整えていく。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国庫の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。	
				H19年度～	(553)	(345)	(45)	(41)	道路及び用排水路の整備進捗率(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
			312-12	団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)	[R5年度～]排水路整備事業(R5線)、[R5年度～]排水路整備事業、[R5年度～]排水機場補修事業、[R5年度～]排水機場補修事業(R5線)、[R6年度～]排水機場補修事業、[R6年度～]排水路整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災型事業負担金、[R6年度～]排水路整備事業(R6線)	212,090	222,015	276,253	359,552	1.45	排水機場数(箇所)	(7)	7	(8)	8	(10)	10	(11)	現状のま ま継続	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、機能維持を図っていきたい。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場、排水路)の改修や整備を図っていただくに必要な事業であり、今後も積極的に展開していきたい。	
				H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	排水路整備延長(m)		(6591.2)	5406.4	(7720.4)	7562.9	(9505.9)	10972.7	(14089.9)					
			312-13	団体営農業農村整備事業(農地耕作条件改善型)	[R6年度～]排水路整備事業	58,692	278	7,216	28,120	0.16	排水路整備延長(m)	(7767.2)	7766.1	—	-	(-)	-	(8042.2)	現状のま ま継続	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検討し、現状維持を図る。	地域の実状に応じ、迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や農業基盤強化を図るため排水路整備を実施する重要な事業である。	
				H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	暗渠排水等の整備面積(ha)		(492.82)	492.82	—	-	(-)	—	—					
			312-14	団体営農業農村整備事業(集落基盤整備型)	集落基盤整備事業(玉名)、集落基盤整備事業(玉名)R5繰越	9,486	1,944	4,088	0	0.19	排水路整備率(%)	—	—	—	—	—	—	—	現状のま ま継続	計画期間内で事業完了するよう、地元調整を行いながら、事業を実施していく。	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度までに完了し、農道整備事業(3路線)については、令和4年度までに1路線完了した。現在は計画変更を行い事業費の調整をおこなっており、その後残りの2路線についても着手予定であり、着実に業務を遂行する必要がある。	
				H24年度～R10年度	(0)	(0)	(0)	(0)	農道整備率(%)		(24)	24	(24)	24	(24)	24	(24)					
			312-16	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(神崎・富新地区)、農業経営高度化支援事業(明立地区)	1,762	1,576	1,800	105,831	0.20	神崎・富新・明立地区農地利用集積率(%)	(80.4)	80.4	(80.4)	80.4	(80.4)	80.4	(80.4)	現状のま ま継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度化経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。	圏域整備事業により、生産性の高い農地を高度経営体へ集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。	
				H26年度～R9年度	(276)	(265)	(455)	(407)														
		農業委員会事務局	312-18	機構集積支援事業	機構集積支援事業	5,141	3,749	4,406	4,798	0.30	耕作放棄地の解消面積(ha)	(3)	1.3	(3)	1.5	(3)	2.8	(3)	現状のま ま継続	今後も離農者の増加、未相続農地や少子化に伴う人口減少により遊休農地や耕作放棄地の新たな発生が懸念されるが、耕作放棄地になる前に農地の適正管理を依頼するとともに農地の集積や集約を図ること また、耕作条件が著しく不利な耕作放棄地については積極的に非農地判断を行う。	タブレットの導入により格段に効率良く利用状況調査が実施できている。現在、農業委員会委員2人(農業委員・農地最適化推進委員)に1台での利用で、操作できる委員のみ活用しているのが現状。今後は、委員全員が必要な時に活用できるように「タブレット端末操作研修会」を定期的に開催する必要がある。また、農地パトロールや利用状況調査実施後の意向調査で農地中間管理機構等へ買付を希望される所有者に対しては、農業委員会委員及び中間管理機構と連携、速やかに農地の集積・集約を促進し、非農地判断された農地については、関係機関への通知及び所有者本人に対し「地目変更」を促す通知等必要な手続きを補完し、引き続き農地利用の効率化や適正化を図っていききたい。	
				H22年度～	(2,045)	(1,246)	(1,637)	(1,912)	耕作放棄地の解消面積(ha)		—	17.6	—	15	—	6.0	—					
				313-06	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	4,769	2,532	3,967	4,658	0.60	農業者年金新規加入者数(件)	(12)	18	(14)	5	(14)	8	(14)	現状のま ま継続	農業者年金加入推進部長及び農業者年金加入推進委員を中心に農業委員・農地適正化推進委員が出席する会議や地元の集会などで農業者年金に関するパンフレット配付するなどをして多くの農業者に対しての周知活動を実施するとともに未加入者への個別訪問を強化し新規加入者獲得に努める。 また、加入者がもれなく年金を請求できるよう農業者年金受給予定者説明会を開催する。	令和6年8月農業委員会委員改選後に新しい農業者年金加入推進部長を選任、農業者年金制度の勉強会を経て、「農業者年金加入推進強化月間(戸別訪問)対策会議」を開催し、目標値(14人)には届かなかったが、8人の新規加入者を獲得。そのうち39歳以下の若者が4人、女性3人の獲得につながった。全国的に新規加入者が減少(熊本県内の市町村でも新規加入者が約5割、5人以上が約1割)する中で、このことは一定の評価ができる。今後は、さらに周知活動にも力を入れ、加入推進部長が中心となり戸別訪問を実施して、新規加入者獲得に努めてほしい。
					H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
(2)水産業の振興	水産林務課	321-01	水産資源保全事業	水産資源振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川稚魚放流事業、水産整備交付金事業(漁港漁場整備分)、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	9,768	12,656	10,799	11,926	0.25	水産物漁獲量(t)	(30)	1.2	(30)	7.2	(30)	0.65	(10)	現状のま ま継続	漁協や県などの関係機関と連携しながら、漁場の環境に沿った活動を模索していきたい。アサリ育成活動以外の活動についても、引き続き関係漁協に他事例の共有と可能性を模索する。	アサリ資源の回復や保護に向けた地道な取り組みの成果が実り、近年では毎年漁獲することができている。今後も生産量の更なる増収を図るため、漁場環境に応じた保護活動等を県と漁協と連携し取り組むこととする。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	海苔生産量(千枚)		(166,740)	112,301	(145,800)	123,683	(134,300)	137,827	(124,604)						
		321-02	漁港管理事業	漁港施設修繕業務、漁港施設占用許可業務、漁港台帳整備業務、漁港管理事業、沈没船舶処分事業、滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業	13,413	24,665	18,327	10,664	0.65	滑石漁港東側斜路浚渫土量(m ³)	(500)	500	(500)	500	(500)	500	—	現状のま ま継続	早期に施設の不具合を発見することで、漁業活動に影響が少ないタイミングでの修繕が可能となり、併せて修繕費用も抑えられるため、点検業務を継続して実施し漁業活動に資する。	施設の安全点検を実施し危険箇所を早期発見することで、施設の予防保全が可能となり修繕費用等の削減や施設利用者の安全確保及び利便性の向上が図られるため継続して取り組むこととする。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	漁港での事故件数(件)		—	—	—	—	—	—	(0)						
		321-03	漁港整備事業	漁港深淺測量業務、漁港土質調査業務、漁港整備関係業務、小型エジェクターシステムによるさくれい事業、横島漁港施設改良工事、精算システム使用業務、浚渫土砂処分検討調整業務、漁港さくれい事業	11,887	19,434	32,264	26,967	1.00	主要水産物の生産額(億円)	(20.67)	19.89	(19.89)	25.43	(25.43)	39.33	(39.33)	現状のま ま継続	日常的な水域施設の維持管理のために、小型エジェクターを活用した漁協による維持管理の体制を構築する。また、継続して漁港に必要な施設整備を実施する。	漁港施設の機能保全計画に基づき計画的な維持管理を実施し、水域施設(泊地・航路)の機能を維持し漁業活動の効率化と安全性の向上を図ることができた。今後は、新たに小型エジェクターを活用した水域施設の日常的な維持管理を実施し、施設利用者の安心・安全な利活用が可能となるよう取り組みこととする。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	漁港施設の維持整備不足による事故発生件数(件)		(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)						
		321-04	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)、水産物供給基盤機能保全事業(国R6浚渫)、土砂処分場整備事業(4者共同)、漁港機能保全計画更新事業(国R6委託)、地方創生港整備推進交付金事業(国R6線)、地方創生港整備推進交付金事業、新川漁港水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)	134,595	487,269	280,794	450,301	0.40	機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	しゅんせつ工事において土砂処分場の変更や労務単価の高騰により事業費の変更が発生する可能性があることから補助金の要求を的確に行うため精度が高い事業費の算定を適時行っていく。	浚渫土の共同処分場整備については、宇土市吉古地区で事業計画に基づき令和4年度から調査が実施されている。また、本市の5漁港施設は経年劣化等もあり修繕等が必要な施設もあることから、施設の延命化を図るため現在は保全計画に基づき施設利用者の安心・安全な利活用が可能となるよう施設整備に取り組むこととする。		
			H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)		(1)	1	(2)	2	(1)	1	(2)						
		322-01	水産振興事業	市水産連絡会議業務、水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)、水産振興関係団体負担金業務、県営水産環境整備事業(負担金)、排水機場放流に伴う有明海環境影響調査業務、農水産業燃油価格緊急補填事業(令和5年度繰越)、横島干拓トイレ管理業務、水産振興費	4,047	27,316	24,753	9,298	0.45	漁協組合員数(人)	(160)	154	(154)	150	(150)	153	(153)	現状のま ま継続	漁業者はその漁場に合った取り組みを試行錯誤しながら模索されている状況。今後においても継続して支援していく。	水産資源や漁場環境の保全・回復に向けて、引き続き漁協や県等とともに連携し取り組むこととする。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	主要水産物の生産額(億円)		(20.67)	19.89	(19.89)	25.38	(25.38)	39.33	(39.33)						
(3)商工業の振興	企画経営課	335-01	玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業	玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業	0	68,584	1,374	1,380	0.24	新規進出企業の誘致(件)			(5)	3	(2)	2	(2)	現状のま ま継続	引き続き各施設運営者と連携し、利用促進を図っていく。玉名駅前については施設運営者のネットワークを利用し県外企業の継続的な利用ができているが、天水地区が短期的な利用にとどまっているため、観光農園や周辺の温泉、キャンプ施設等と連携した取組などを施設運営者に働きかけ、付加価値の高い施設であることをPRすることで、県外企業の利活用に繋げる。	デジタル技術を活用して地域課題を解決するための象徴的な事業である。仕事をつくり、人の流れをつくり、延びては定住促進に繋げるためには、引き続きPR活動に注力し、利用促進を図ることを最優先に取り組む必要がある。		
			R5年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	施設利用者数(人)						(810)	1342	(1840)						
	商工政策課	331-01	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事業、玉名花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、城北地域企業活性化協議会、台湾ビジネス交流加速化事業	29,203	28,398	34,610	29,555	0.45	商工会議所及び商工会員数(事業所)	(1477)	1461	(1461)	1441	(1451)	1434	(1444)	現状のま ま継続	後継者不足による廃業が年々増えてきている。事業承継の促進のための関係団体との体系化や制度構築に向けて商工団体との連携を強化していく。	中小事業者への支援、後継者不足による事業承継など多岐にわたる経営相談等について、商工団体の果たす役割は重要である。今後、商工業の振興のため、さらに連携を密にしながら、市内事業者の支援に努めていく必要がある。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	花火大会来客数(人)		(90000)	0	(90000)	90000	(90000)	80000	(90000)						
		332-01	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業	3,558	3,475	4,687	3,298	0.10	維持管理費の削減(%)	(100)	104	(100)	95.9	(100)	134	(100)	現状のま ま継続	令和7年度中に、観光物産課・商工政策課の本庁舎移転が決定したことを機に、商工会館の処分方法の方針を本年度中に固め、計画どおり実行していく。	公共施設長期整備計画における商工会館区分所有の財産処分年度が令和7年度に用途廃止、令和8年度に売却等の予定となっているため、商工会館で執務する2課の移転協議を本格的に進めていく必要がある。共有部分の負担金については、環境への配慮を行い、出来る限り経費節減に努めていく。		
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振 興	商工政策課	332-02	中心市街地活性化事業	マルショク跡地活用事業、商店街空き店舗対策事業、商店街共同施設整備補助事業、高瀬蔵造事業	1,629	2,777	2,736	4,301	0.40	市補助活用新規出店数(店)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(3)	現状のまま継続	昨年に引き続き、まちなか未来プロジェクトをはじめとした各計画と連動し、魅力ある中心市街地づくりを推進していく。	中心市街地の活性化は、商工業の振興に欠かせない重要な取り組みの一つである。令和5年度に策定した「まちなかブランドデザイン原案(たたき台)」の中でも旧商業施設跡地周辺や空き店舗対策等の課題を位置づけており、事業推進を図っていく必要がある。
				H17年度～年度	(0)	(0)	(0)	(0)													
			332-03	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業	LPガス利用事業者支援事業(令和6年度繰越)、新型コロナ経済対策総務	397,426	16,026	5,037	1,438	0.25	玉名商工会議所事業所の事業継続率(%)	(99.0)	99.5	(99.5)	100	(99.5)	100	(99.5)	終了	コロナ禍の影響が一段落し、コロナ禍対策事業として本業務としては所定の目標を達することができた。	コロナ禍の影響が一段落し、コロナ禍対策事業として本業務としては所定の目標を達成したとみなし事業終了とする。
				R2年度～R6年度	(0)	(0)	(0)	(0)													
			332-04	【物価高騰対策】中小企業等経済対策事業	2025プレミアム付商品券事業	0	0	1,145	70,369	0.20	プレミアム分の補助額の執行額を、予算額で割ることで、事業の需要を測定する。(%)							(100)	終了	国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、玉名市内の経済状況の改善したことで、業務を終了する。	国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、玉名市内の経済状況の改善したため、本業務としては所定の目標を達成したとみなし事業終了とする。
				R6年度～R7年度	(0)	(0)	(0)	(0)	取扱店数(店)								(300)				
			333-01	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業、市道小田梅林線道路拡幅事業、【令和5年度繰越】市道小田梅林線道路拡幅事業、企業誘致マーケティング戦略事業	13,518	36,938	107,240	57,172	1.20	誘致企業数(企業)	(3)	3	(3)	2	(3)	1	(1)	拡充して継続	隔年で行っている企業誘致可能性調査に加え、新たな産業用地の適地調査を行う。JASM第二工場の着工が令和7年中に予定されており、今後熊本県内への投資意欲の更なる高まりが想定される。また、現在半導体関連で福岡県内にも企業集積が進んでいるため、企業誘致可能性及び適地調査業務で得た結果をもとに、本市の立地を生かした企業誘致活動を行う。	台湾半導体大手のTSMCの進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっている。そのチャンスを逃すことなく情報収集を行いながら、効果的な誘致活動を推進していくことが重要である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	増設企業数(企業)		(1)	0	(1)	4	(1)	1	(1)				
			333-02	産業用地開発支援事業	産業用地開発支援事業奨励金事業、産業用地インフラ整備負担金事業、産業用地開発支援事業	5,429	3,332	4,009	4,026	0.70	産業用地開発に係る指定面積(ha)	(30)	25	(30)	25	(30)	25	(30)	現状のまま継続	昨年同様、更項に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行っていく。	県内に半導体関連企業等の進出が活況となる中、新たな用地確保は必然である。今後も民間活力を導入した産業用地の確保に向けて取り組んでいく必要がある。
				H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	産業用地開発に係るインフラ整備負担金(件)		(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)				
			334-01	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	87,357	87,111	87,432	90,338	0.25	融資金額(千円)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	執行方法の改善	他自治体(同規模)の事例を参考に、時代に合わせた金融施策制度を創設する。	市内中小企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図ることは重要な課題であるため、引き続き支援等の施策について検討が必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			334-02	地場企業支援事業	地場企業支援奨励金交付事業	0	0	0	0	0.00	地場企業の市内での新設等による奨励金(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	継続して地場企業に対し奨励措置について周知を図るとともに、早めの情報収集により地場企業の事業拡大も支援する。	地場企業が他市町に移転しないために、早めの情報収集及び優遇措置等のPRを行い、事業推進を図っていく必要がある。
				R2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			335-02	玉名圏域定住自立圏事業(商工政策課)	高校生向け企業ガイダンス	1,992	3,673	2,478	4,084	0.25	荒玉圏域への就職者数(人)	(130)	114	(130)	104	(130)	101	(130)	執行方法の改善	昨今の人手不足を背景に、企業の参加枠以上の出展申込が続いている。定住自立圏の目的から、圏内の企業が滞滞する状況なるべく回避するための方法を検討していく。また、高校生向け企業ガイダンスは引き続き飽和状態であるため、近隣市町との調整をはじめ、他に効果的な方法はないかなども併せて検討していく。	人口減少対策の施策として、費用対効果も勘案したうえで効果的な施策を推進していく必要がある。
				R4年度～R8年度	(0)	(0)	(0)	(0)	高校の新卒就職者における荒玉圏域企業への就職者比(率)												
			335-03	労働雇用振興事業	玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション関連事業、就職相談会事業、玉名市内企業紹介事業、くまもと都市圏しごと学びWEBライブ事業、くまもと都市圏合同就職説明会、くまもと都市圏インターンシップ	927	1,345	1,636	1,250	0.20	就業決定者数(人)	(82)	99	(87)	75	(85)	93	(89)	拡充して継続	喫緊の課題として市内事業者の労働力確保への支援策の検討が必要と考える。関係機関および高校との連携も回り労働人口確保・維持に取り組む。	企業の人材不足が続いている状況であるため、労働人口確保・維持に向けた施策の検討や取組が必要である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	玉名職業訓練校資格取得数(件)		(4)	4	(0)	0	(4)	0	(0)				
	(4)観光・物産 プロモーションの 推進	観光物産課	340-02	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、「玉名の逸品」販路拡大事業	7,857	11,611	11,594	8,247	0.79	「玉名の逸品」販路拡大事業(件)					(5)	5	(5)	執行方法の改善	今後も観光協会の「物産販売部会」の体制を確立しながら、広く市内の生産者や事業者に参加を促していく。それらを「玉名の逸品」として情報発信を行い、認知度の向上、販路の拡大を行っていく。また、これまで東京、大阪、福岡など遠方で実施してきた物産展を、TSMC進出で人流や経済活動が活発となっている菊陽町や合志市など熊本県内での開催に変更することなども検討しながら事業を実施していく。	今後、玉名観光協会に「物産販売部会」を設け、玉名ブランド認定品と6次産品、成果物を部会の中で調整一体化を図り、玉名の逸品としてPR及び販路拡大に取り組む必要がある。
				H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	玉名市物産展での売上(千円)		(2500)	4114	(5000)	5145	(5200)	6119	(6500)				
			340-03	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業、マスコット製作業務	1,188	1,160	2,209	368	0.18	マスコット画像使用許可件数(件)	(30)	34	(15)	16	(15)	22	(25)	現状のまま継続	新調した着ぐるみも合わせて効果的に活用し、今後も出勤率の増加やSNSの活用を行いタマにやん及び玉名市の認知度向上を図っていく。	庁内や外部への貸出しなど県内外のイベントや催し物において、出勤回数を増やし玉名市マスコット「タマにやん」の認知度向上や玉名市のPRを図る必要がある。また近年の状況から台湾をはじめ海外からの人気も出てきていることから海外への展開も力を入れていく必要がある。
				H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	認知度向上(件)		(10)	4	(12)	21	(14)	14	(15)				
			340-04	玉名市観光振興計画事業	第2期玉名観光振興計画進捗管理業務	7,292	611	573	575	0.10	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	令和5～9年までの計画の中間年にあたるため、計画の進捗状況の把握とともに、観光トレンドや地域の実情に合わせた内容への見直しを行う。	毎年観光戦略会議を開催し、策定した計画の進捗状況や改善点について会議のメンバーで共有し、効果検証を行っている。今後、戦略会議委員の外部の意見を聴し、計画の進捗状況の把握や改善点の検討について会議を開催し、よりよい観光政策実現を図る必要がある。
				R4 年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			340-06	施設等管理運営事業	前田家別邸樹木剪定・伐採事業、草枕交流館・前田家別邸中規模改修・長寿命化事業、観光ほっとプラザ「たまら」指定管理業務、小岱山ふるさと自然公園事業、日暮公園管理事業、観光はっとプラザ「たまら」維持管理業務、新幹線高架下管理業務、Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」指定管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」維持管理業務、草枕温泉てんすい地5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい地5施設維持管理業務、観光施設民営化関連業務	68,767	67,076	39,454	95,090	1.37	利用者数(人)	(160,000)	167,351	(168,000)	182148	(183000)	171529	(172000)	現状のまま継続	玉の湯や草枕温泉てんすいほか5施設、たまら、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。鶴松原海岸開港150周年記念事業については、施設の改修や整備について計画どおり進めていくと共に来訪者数の増加に向け指定管理者とイベントやキャンプ・BBQ運営について改善を行うよう協議、条例の整備を行っていく。日暮については、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者にお願いする。	玉の湯や草枕温泉てんすいほか5施設、たまら、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。鶴松原海岸開港150周年記念事業については、施設の改修や整備について計画どおり進めていくと共に来訪者数の増加に向け指定管理者とイベントやキャンプ・BBQ運営について改善を行うよう協議、条例の整備を行っていく。日暮については、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者にお願いする。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	利用者数(人)		(330,000)	430,186	(430,000)	437,259	(450,000)	425283	(440000)				
			340-07	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	12,090	11,206	12,328	11,289	0.27	草枕交流館来館者数(人)	(2000)	2976	(5000)	3398	(5000)	3398	(5000)	現状のまま継続	R8年度に夏目漱石の来館130周年、R9年度に生誕160周年と記念年が続くため、熊本市等近隣自治体と連携した記念事業を検討。前年であるR7年度からその準備を行い、来館者数増加に向けた取り組みを実施する。	文豪「夏目漱石」は他にない地域資源であることから、ブラッシュアップを図り観光ルートや「旅行商品」としての造成を目指す。今後さらなる観光客誘客に結びつけ、魅力ある地域づくり、過疎解消につなげる取組みも検討したい。
				H17年度～	(5,998)	(3,975)	(7,637)	(6,834)													
			340-08	イベント誘客事業	玉名大儀まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の邸PR事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキング事業、地域観光行事等支援事業、謎解きシティロゲイニング事業、玉名温泉を活用したe-スポーツ合宿事業、玉名市国際芸術祭業務委託	15,152	27,071	32,668	41,573	1.92	観光客数(人)	(100000)	119276	(130000)	126315	(130000)	135187	(150000)	執行方法の改善	来場者数は増加しているが、滞在時間の延長や費用対効果に見合ったイベントとなっているのか十分な検証ができていないため、今後はこの点について改善を図っていく。	「イベント」と「観光」との結び付けを強化するとともに参加者の滞在時間を延ばす手法として、「宿泊施設プラン」や「観光案内プラン」等を構築し地域にお金が落ちる「しくみづくり」が必要である。また、既存のイベントを精査し、継続を含めた見直しを図ることで、費用対効果や事務の効率化を図る。
				H17年度～	(0)	(1,325)	(0)	(0)	スポーツツーリズム参加者数(人)		(600)	730	(800)	1043	(1100)	1289	(1400)				
			340-09	金栗四三PR事業	金栗四三PR業務、住家等管理運営委託業務、玉名型3つのツーリズム事業、ストックホルムマラソン交流業務委託事業	23,248	23,301	28,249	17,724	1.06	観光入込客数(千人)	(2500)	1528	(2500)	1837	(2500)	1852	(2500)	現状のまま継続	引き続き、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗スピリットを継承し、玉名市及び金栗銘の認知度向上に努める。金栗氏とゆかりのある自治体や団体など連携を強める。3つのツーリズム事業については、前年度反響のよかったスイーツマラニックについては、市内の観光事業者や関係団体と連携を図りながら訴求力の高いイベントを目指していく。	金栗銘の偉業・精神を後世に引き継いでいくために、地元や他団体が主体となり金栗スピリットを継承していくことが望ましいと考える。その中で、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗スピリットを継承し、玉名市及び金栗銘の認知度向上に努めていく。特にスイーツマラニックは、補助金を活用しながら今後開催数や参加者の増加を図り、将来的には観光協会を中心として民間団体が主体となった運営体制を目指す。
				H29年度～	(1,064)	(1,020)	(0)	(0)	金栗四三館住家・資料館入込客数(人)		(1500)	1355	(1500)	1947	(2000)	1347	(2000)				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価						
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見			
④便利で快適な都市づくり	(4)景観まちづくりの推進	都市整備課	441-02	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観形成支援事業、景観形成支援事業(過疎分)、景観活動担い手育成事業	4,082	5,390	4,011	4,690	0.40	景観法及び「玉名市景観条例」に基づく届出の推移(「玉名市景観計画」の浸透度)(件)	(25)	26	(25)	29	(25)	30	(25)	現状のまま継続	現状の規模で継続した取り組みを行い、良好な景観形成に対する意識醸成をはかっていく。	玉名市景観計画の景観形成方針に基づき、市民の景観意識や機運を高め、玉名らしい景観形成を図る。また、温泉地区では、講演会後にまち歩きやライトアップの体験を行い、参加者にも好評を得ている。引き続き、社会実験等を通して、市民の意識や機運の醸成を図るため、現状のまま継続する。			
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)		(60)	76	(50)	22	(50)	28	(50)							
	環境整備課	451-01	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,084	1,145	1,199	1,300	0.14	飲用適格率(%)	(－)	100	(－)	100	(－)	100	現状のまま継続	上水道整備には費用、日数がかかり、未整備地区解消は困難であるため、今後も事業を継続する。また広報およびホームページにて、検査の周知を図っていきたい。	上水道の未整備区域で飲用井戸水を使用している世帯を対象に水質検査費用の一部を補助し、飲用の可否を確認していただいている。今後も飲用井戸水の安全性を確保と市民の健康保持のために、定期的な水質検査を実施していく。					
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
	上下水道総務課	451-03	水道事業経営戦略推進事業	経営戦略策定業務、経営戦略推進業務					0.40	計画等の策定事務のため記入不要								現状のまま継続	令和6年度に水道事業経営戦略を改定した。経営状況については令和5年度に引き続き赤字となる見込み。現行料金で維持管理費が賄えない状況であるため、令和7年度から上下水道審議会で料金改定の必要性について検討を行う。また、経営戦略について計画通りに進んでいるか比較分析を行う。	令和6年度に策定した総務省通知による水道事業経営戦略を着実に進め、進捗管理や事後検証を行うことで効率的及び安定的な経営を図ることができる。				
			H30年度～																					
			452-05	公共下水道事業経営戦略推進事業	経営戦略策定業務、経営戦略推進業務						0.00	計画等の策定事務のため記入不要										現状のまま継続	人口減少等による収入の減少、施設の老朽化や物価の高騰による更新費用の増大等により経営環境は厳しい状況である。令和6～7年度にかけてストックマネジメント計画の見直し、令和7年度に経営戦略の見直しを行い、経営改善に取り組む。また、経営戦略が計画通りに進んでいるか比較分析を行う。	総務省通知による公共下水道事業経営戦略の推進については、公共下水道事業の円滑な運営、安定的な経営を行う上で必要である。また、新たにストックマネジメント計画の更新があったため、令和7年度に再策定を行い、経営の基盤強化をさらに進める。
				H28年度～																				
	452-08	農業集落排水経営戦略推進事業	経営戦略策定業務、経営戦略推進業務					0.00	計画等の策定事務のため記入不要							現状のまま継続	経営状況については、使用料収入だけでは維持管理費を賄えておらず、基準外の繰入金に依存した厳しい経営状況。令和7年度に経営戦略の見直しを行い、経営改善に取り組む。また、経営戦略が計画通りに進んでいるか比較分析を行う。	総務省通知による農業集落排水事業経営戦略の推進は、農業集落排水事業の円滑な実施、安定的な経営を行う上で必要である。策定後の進捗管理において、天水地区処理場更新事業の実施計画確定により、令和7年度、再策定し、農業集落排水事業の経営基盤強化を図る。						
		H28年度～																						
	上下水道工務課	451-06	水道管路建設維持管理事業	配水管敷設替業務、配水管新設業務、漏水修繕業務、給水設備検査業務、漏水対策資機材調達・管理業務、水道台帳保守・管理業務、国・県・市道の占用申請業務、指定店登録業務、漏水調査業務、消火栓設置業務、受託工事業務					1.95	送・配水管布設更新実施率(%)						(2)	1	(2)	現状のまま継続	計画に基づいて更新を行っていく。	水道事業を永续していくために建設維持分野において支出削減に努めるべきである。長期的な視点に立って無駄のない施設更新を計画し、有収率を高めるべく取り組んでいく。			
			R6年度～																					
		451-07	水道施設建設維持管理事業	水質検査業務、施設の保守点検業務、水道施設修繕業務、施設台帳保守・管理業務、水道施設改良業務、旧水道局維持管理運営業務、水道施設整備業務					2.40	水質検査結果異常のない施設の割合(回)						(0)	0	(0)	現状のまま継続	計画的に施設更新事業を行っていく	現在水道の元となる地下水の水量及び水質は良好であるが、今後もそうであり続ける保証はない。水道施設の分散や更新を計画的に行い、常に水道水の質と量を確保できるように努めていく。			
			R6年度～																					
		451-08	水道メーター購入及び取替業務	水道メーター取替業務、水道メーター修繕業務、水道メーター購入業務					0.50	不適切な計量件数(件)						(0)	0	(0)	現状のまま継続	水道事業を行う上で、使用料徴収の基礎となる使用量の計測のために必要である。	水道料金算定の基礎となる大切な業務であるので、今後も過不足なく対応していく。			
			R6年度～																					
		451-09	水道事業ウォーターPPP導入検討事業	ウォーターPPP導入検討業務					0.20	導入検討業務の進捗率(%)	(－)	－	(－)	－	(14)	14	(100)	現状のまま継続	2か年にわたる委託業務のために現状のまま	ウォーターPPPによる水道事業の包括業務委託は、将来、人口減少に応じて職員数の減少を迫られていくと予想される中、避けては通れない重要な案件である。目標としている管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)を目指し、令和9年度から予定している次回更新時の玉名市上下水道施設維持運営管理業務委託に採用できるよう努力する。				
			R6年度～R7年度																					
		451-10	水道事業の広域化検討事業	水道事業の広域化検討協議会					0.10	有明地域での広域化事業の費用圧縮率(%)						(－)	－	(－)	現状のまま継続	取組に向け検討していく	昨年度、熊本県で第2期新水道ビジョンが策定され、なかでも水道事業の広域化を推進する方針が目についた。玉名市水道事業の危機管理体制構築等において有明地域の水道事業の協力体制構築及び強化は必要不可欠である。これからも安心で安全な持続可能な水道事業を運営していくために、水道事業の広域化検討は継続していかなければならない。			
			R6年度～																					
	452-11	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽設置附帯工事補助金業務、天水地区浄化槽設置整備事業(過疎分)、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務	37,860	36,823	2,291	53,169	0.40	年間処理水量(m ³)	(－)	30,295	(－)	30076	(－)	30368	(－)	現状のまま継続	生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、汲取り槽、単独浄化槽からの転換や改築等による合併処理浄化槽の設置の際に、市民へ設置費用の補助を行うことは設置促進に有効だと考える。	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の河川等の水質保全や公衆衛生環境の向上を図るため、今後も積極的に周知を行い普及促進に努める。また、天水地域においては、公共浄化槽事業の廃止に伴い、通常の補助とは別に過疎債を利用した補助の上乗せを行っており、より一層の普及促進に取り組む。					
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
	452-12	公共浄化槽維持管理事業	公共浄化槽修繕業務、公共浄化槽維持管理業務、公共浄化槽法定検査業務					0.20	年間処理水量(m ³)						(－)	107456	(－)	現状のまま継続	令和15年度までに公共浄化槽から個人設置型へ移行するため、法定検査・定期点検・清掃や修繕を継続していく。	公共浄化槽使用者へ合併浄化槽を無償で譲渡する事務を完了する令和15年度までの間、生活排水による用水路及び河川の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の法定検査や修繕等を行い維持管理していかなければならない。				
		R6年度～																						
	452-14	下水道管路建設維持管理事業	下水道管更生工事事業、汚水枝線管路工事事業、公共ます設置事業、排水設備検査業務、下水道管カメラ調査業務、ストックマネジメント業務(管路)、下水道台帳保守・管理業務、浚渫委託業務、漏水修繕業務、マンホール蓋等修繕業務、指定店登録業務、宅内つなぎ込み補助金交付業務、受託工事業務、国・県・市道の占用申請業務、補償補填及び保証金支払業務					2.95	管渠老朽化率(%)						(－)	1.5	(－)	現状のまま継続	未普及区域解消の為、管路の新設工事を行っているが、標準耐用年数を過ぎた管も増え管路の更新も必要となり、建設費用が増えている。また、補助金が10年概成で令和8年度末に設定されており令和9年度の未普及に対する補助金は未定となる。今後は、未普及区域に下水道本管を延伸するのではなく、浄化槽との比較検討も視野に入れ計画エリアの見直しを慎重に進めて行く。	公共下水道は河川と等の水質保全や公衆衛生の向上を図るための重要なライフラインである。大規模な道路陥没を伴う事故を未然に防ぐべく、素早い老朽化管路の更新が求められている。そのため、未普及解消については、次の認可変更の際に浄化槽との経済比較等により、公共下水道区域の縮小を含め計画の見直しを視野に入れ慎重に進めていく。				
		R6年度～					更新率(50年越し+腐食の激しい管)(%)		(－)	2.52	(2.59)													
	452-15	下水道施設建設維持管理事業	汚水中継ポンプ場等維持管理業務、浄化センター施設運転管理業務、浄化センター等改築更新業務、浄化センター放流水等検査業務、ストックマネジメント業務(施設)、耐震診断調査業務、耐震化計画推進業務、合流改善事業水質(BOD)検査業務					0.85	浄化センター放流水の油類の数値(mg/L)					(0.5未満)	0.5未満	(0.5未満)	現状のまま継続	排水を適切に処理できるよう下水道施設の運転維持管理を継続していく必要がある。	公共下水道は河川と等の水質保全や公衆衛生の向上を図るための重要なライフラインの一つである。玉名処理区は、汚水処理事業において特に重要な事業である。ストックマネジメント計画に沿って改築・更新を行っているが、厳しい財政状況の中、維持管理の効率化及びコストの縮減が求められている。今後も油断なく業務にあたっていく。					
		R6年度～																						
	452-17	下水道事業ウォーターPPP導入検討業務	ウォーターPPP導入検討業務					0.15	導入検討業務進捗率(%)	(－)	－	(－)	－	(14)	14	(100)	現状のまま継続	2か年にわたる委託業務のために現状のまま	ウォーターPPPによる下水道事業の包括業務委託は、将来、人口減少に応じて職員数の減少を迫られていくと予想される中、避けては通れない重要な案件である。目標としている管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)を目指し、令和9年度から予定している次回更新時の玉名市上下水道施設維持運営管理業務委託に採用できるよう努力する。					
		R6年度～R7年度																						
	452-19	農業管路維持管理事業	公共ます設置事業、排水設備検査業務、マンホールポンプ操作盤柱用地の借地業務、管更生工事事業、国・県・市道の占用申請業務、市道舗装工事等に伴うマンホール蓋等修繕業務、宅内つなぎ込み補助金交付業務、緊急浚渫業務、受託工事業務、漏水修繕業務、指定店登録業務					0.65	管路等の修繕件数						(－)	2	(－)	現状のまま継続	処理場への負担を抑えるためにも管路の維持管理は必要であり、ライフラインであるため継続して行っていく必要がある。	農業集落排水は、用排水路の水質保全や農業生産の安定のために農業基盤と一体的な汚水処理施設の整備が不可欠である。処理場の負担を軽減するためにも管路等の維持管理や各家庭も適切に排水されることが必要である。排水設備等の検査に努めて行く。				
		R6年度～																						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
④便利で快適な都市づくり	(5)水道・下水道等の整備	上下水道工務課	452-20	農業施設維持管理事業	処理場維持管理委託業務、処理施設の更新業務、浄化槽法定検査業務、処理場修繕業務、真空ポンプステーション等維持管理業務、最適化整備構想策定業務、最適化整備構想推進業務					0.45	竹野処理場更新工事(%)					—	—	(40)	現状のまま継続	農業集落排水区域の排水の浄化処理を適正に行うため、老朽化した施設の更新事業を行い、機能強化を図る必要がある。	交付金等の減少などによる財政難ではあるがライフラインであるため処理場の維持管理に加え老朽化している処理場の更新事業を行い機能強化を継続して行っていく。	
				R6年度～											(100)	100	(100)					
			(6)情報・通信基盤の整備	情報政策課	460-01	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	2,995	1,738	2,147	2,152	0.06	議事録作成にかかる削減時間(時間)				(400)	440	(400)	416	(400)	現状のまま継続
	H17年度～	(0)				(0)	(0)	(0)														
	461-01	地域情報化推進事業			情報化推進計画推進業務、公衆無線LAN環境整備事業、光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	12,909	2,332	6,873	4,224	0.40	地域情報通信格差是正事業対象地域の光回線加入率(%)	(30.00)	31.76	(35.00)	34.11	(38.00)	35.05	(39.00)	現状のまま継続	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を継続して検討する。	本事業は、第1次避難所及び束玉の玄関口である新玉名駅・玉名駅等の整備を実施し、運用を行っている。また、公衆無線LAN環境整備については現在14施設でのサービス提供を実施しており、障害対応等を行った。令和7年度横島体育館に新設を予定しており、利用者ニーズの把握を含め既設置個所の有用性も検討する。	
		H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		(1)	1			0	(1)	1	(1)							
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	環境整備課	511-01	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、犬の登録業務、野犬捕獲業務	4,278	4,223	4,398	11,583	0.69	狂犬病予防注射率(%)	(80)	77.0	(80)	82.3	(80)	81.5	(80)	現状のまま継続	従来の市広報・HPや飼い主にはがきによる案内通知、獣医師会、開業医、ペットショップ等を通じて飼い犬登録及び狂犬病予防注射を周知する。また、登録済の高齢犬についても、一定年数以上を対象に通知等により確認することで実情を整理し接種率の向上を図る。	狂犬病は海外から流入する危険性があり予防注射の周知啓発を必要がある。高齢登録犬の確認を行い台帳管理を行うとともに集合注射や市内動物病院での登録及び注射済票の交付は利便性の確保と接種率向上のために益々必要性が大きくなってきている。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			511-02	防疫事業	側溝用害虫駆除剤配布事業、煙霧消毒機保守点検業務	881	827	1,077	2,178	0.12	側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	側溝害虫駆除剤を希望される行政区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。また災害時の害虫発生抑制に備えるため、機材のメンテナンスを継続する。	行政区内の道路敷側溝や排水路におけるボウフラ駆除剤の配布及び災害時に浸水家屋へ噴霧器による屋内消毒を実施することにより害虫等の発生を防止し、公衆衛生の向上と安心安全な市民生活の実現を図っていく。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			総合福祉課	514-01	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業、SNSによる相談事業、自殺対策計画策定事業	1,140	2,100	5,978	4,821	0.50	自殺死亡率の推移(件)	(0)	24.93	(0)	17.28	(0)	12.75	(0)	現状のまま継続	臨床心理士相談会が充実するよう、周知の拡大を行いたい。 熊本連携中核都市圏のSNS(LINE)と「こころの悩み相談@熊本(LINE)」においては、より一層の周知を行っている。	現状の有効的な相談手段としては、SNSによる相談体制充実が効果的と考えられるため、熊本連携中核都市圏「SNSによる相談業務(自殺対策強化)」の周知により一層注力し、早期の問題発見に努める。
					H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			511-03	【連携中核都市圏】健康保持・増進事業	健康ポイント事業	0	0	4,280	4,720	0.10	アプリの登録者数(人)					(1200)	1197	(2600)	現状のまま継続	熊本県内23自治体と共同運営のため、各自治体と指針を共有し市民の健康増進に繋げている。 「見守りや暑さ対策」など新しい機能が備わり進化している。効果的な活用ができるよう提案は継続する。	参加23自治体との共同運営により、引き続き事業継続の必要性を認める。初年度の反省点も検証したうえで、まずはユーザー(アプリ登録者)数の拡大において目標値を達成する必要がある。	
				2024年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			511-04	予防接種事業	予防接種事業(定期・任意)、予防接種事故補償金支払業務、造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業	200,614	195,783	271,612	416,718	1.37	定期予防接種接種率(A類)(%)	(95)	100.8	(100)	101.9	(100)	93.5	(100)	現状のまま継続	A類疾病の定期接種について、SNS、個別通知等実施し接種勧奨を行い、引き続き接種率向上に努める。 令和6年度MRワクチンの供給不足がおり、それに伴い令和7年4月からMRワクチン、風しん5期の特例接種が開始される。対象者に接種勧奨、個別通知等で周知を行い、接種率向上に努める。定期接種となる予防接種が増加し、さらに特例対象等、煩雑化しているため、医療機関には過誤防止対策も含めて丁寧かつ確実に情報提供を行う必要がある。	過誤防止について、説明会等を通じ、さらに医療機関への徹底を図っていく必要がある。	
				H17年度～	(1,382)	(1,325)	(1,432)	(1,281)	過誤発生件数(安心して接種ができる環境整備のため)(件)		(1)	2	(1)	3	(0)	5	(2)					
			511-05	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業	3,139	1,322	903	1,173	0.03	玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の策定(見直し)回数(回)	(1回)	1回	(1回)	1回	(1回)	1回	(1回)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症は感染症法上5類に位置付けられたがウイルス自体がなくなったわけではない。また新型インフルエンザ等のウイルス感染拡大の可能性もあるため、備蓄は継続して必要。 新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定を踏まえ熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画が改定されているため、令和7年度に玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定していく。	新型インフルエンザ等対策行動計画の改定においては、県(保健所)と十分連携を図っていく必要がある。	
				H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		511-06	フッ化物洗口事業	フッ化物塗布、フッ化物洗口事業	2,933	3,632	4,222	4,735	0.36	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	91.3	(100)	95.7	(100)	93.5	(100)	現状のまま継続	フッ化物洗口が未実施の園に関しては、今後も実施に向けた働きかけを行っていく。 小・中学校でのフッ化物洗口に関しては、学校薬剤師の協力依頼や補助金を用いた有償ボランティアの導入検討などを行っている。学校教職員の負担軽減に向けた改善策について、教育部と今後も協議・検討していく。	学校現場の負担軽減に向けた改善策の模索について、教育部(教育委員会)とのさらなる協議が必要である。 成果指標の「12歳児の一人平均むし歯数」について、目標値は「前年度の全国平均値」としているが、本市の実績が目標値を大きく上回ることも考えられる。		
			H17年度～	(346)	(331)	(568)	(509)	12歳児の一人平均むし歯数(本)		(0.68)	0.9	(0.63)	0.57	(0.56)	0.52	(0.55)						
		511-07	がん検診事業	がん検診事業	51,113	52,810	54,481	58,441	0.52	検診受診率(胃)(%)	(15)	7.7	(15)	7.7	(7.6)	5.0	(5.5)	現状のまま継続	各種健診は感染症対策に注意しながら実施していく。健診申込書においてはAI-OCR-RPAを実施するとともに公式LINEを活用した健診申込を導入し業務の効率化を図る。	申し込みの簡素化や受診率向上のためのAI-OCR-RPAの導入、公式LINEの活用は十分評価できる。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	検診受診率(大腸)(%)		(15)	8.9	(15)	8.7	(8.7)	8.5	(8.6)						
		511-08	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	1,881	1,771	2,410	2,815	0.17	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(20)	13	(15)	10	(15)	7	(15)	現状のまま継続	前年度同様感染症対策を十分に行いながら、検診を実施する。検診への意識付けができるようなチラシ等の作成をし、公式LINE、デジタルサイネージを活用した周知や勧奨を実施していく。	受診勧奨に関し公式LINEの導入に至ったことは、十分評価できる。		
			H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	レディース検診受診率(乳がん)(%)		(35)	32	(35)	24	(25)	34	(35)						
		511-09	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業(R5繰)	685,559	273,821	28,799	0	0.69	新型コロナワクチン接種率(令和5年春季開始接種)(%)			(60)	59.6		0	(0)	終了	新型コロナワクチンの特例臨時接種は令和5年度末で終了しているが、国庫支出金の償還を令和8年度に行う予定。	新型コロナワクチンの特例臨時接種は令和5年度末で終了しており、今後国庫支出金の償還について還漏がないようにする必要がある。		
			R2年度～	(4,091)	(2,451)	(0)	(0)	新型コロナワクチン接種率(令和5年秋季開始接種)(%)				(50)	53.9		0	(0)						
		512-01	健康増進事業	健康診査等業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)	11,297	12,153	14,906	22,910	0.65	肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	25	(25)	24	(24)	24	(24)	現状のまま継続	生保健診についてはくらしサポート課と協力して周知をし、受診者増をめざす。 集団健診についてはコールセンター受診方式の継続をするとともに、デジタルサイネージを活用した受診勧奨も行い周知を行う。	集団健診の受診者数は、コロナ禍前の人数まで回復していない状況である。引き続き、周知・啓発の徹底等により、受診者増を目指す。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	健康診査(生保)受診者数(人)		(10)	9	(9)	10	(10)	9	(10)						
		513-01	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務、食生活改善推進員協議会事業、健康増進計画及び食育推進計画策定事業	2,519	6,849	6,896	6,467	0.66	たまな健康食育フェア参加者数(人)	(30)	130	(150)	150	(150)	248	(250)	現状のまま継続	R6年度食育フェア実施後の反省会時に実行委員へ今後の方向性について問いかけたところ、現状のまま継続という意見だった。 開催時間や規模は変更せず、内容をよりよいものにできるよう検討していく。	総合的な食育の推進を図るため、年に一度「たまな健康食育フェア」を開催することは必要である。今年度は内容を精査し、さらなる集客アップを図る。		
			H20年度～	(0)	(1,087)	(977)	(875)	食生活改善推進員地域活動数(回)				(1000)	779	(800)	314	(800)						
		514-02	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター管理運営業務	47,576	43,185	37,528	37,889	1.22	1日平均入館者数(人)	(199)	185	(185)	171	(171)	189	(183)	現状のまま継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便し向上のために行う修繕を優先順位をつけて計画的に行っていく。また、令和5年度から直営となり、岱明ふれあい健康センターと玉名市保健センターで連携を取りながら施設の保全に努めていく。今後、公共施設配置計画に基づき、民営化に向けた取組の進捗状況に応じて対応していく。	直営2年目の年度を終え、おおむね適切な運営ができた。引き続き、公共施設配置計画に基づき、施設の保全を計画的に進めていく必要がある。民営化(売却)についても、主管課への運営情報の提供を含めた協議を継続する。		
			H17年度～	(0)	(6,864)	(11,774)	(10,536)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価					
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見		
5健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	514-03	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」管理運営事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務	52,298	50,426	57,014	60,578	0.71	交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数(人)	(324)	308	(308)	324	(324)	301	(302)	現状のままで継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕の優先順位をつけるため、新たな指定管理者と協議を行い計画的に実施していく。	優先順位を考慮した施設の修繕と適切な指定管理者の選定ができたものとする。		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保健福祉センター1日平均利用者数(人)	(54)	41	(41)	50	(50)	40	(40)					
			514-06	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	6,911	5,920	3,435	3,184	0.10	開館日数(日)	(243)	243	(242)	242	(264)	264	(240)	現状のままで継続	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のために行う修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。	公共施設配置計画に基づく施設の保全のため、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応できた。執務室のスペース不足が課題である。		
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
			(2)子育て支援の充実	子育て支援課	523-02	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	26,847	25,622	25,776	27,035	1.93	3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(90.0)	87.1	(88.0)	89.0	(90.0)	88.6	(90.0)	現状のままで継続	乳児健康診査については、課題解決のため集団での健康診査実施について関係機関に打診したが体制確保が困難という回答であったため、これまでの個別健診を維持しつつ、問診・保健指導は集団で行うハイブリット方式で令和7年度中に協議と具体的な準備を進めていく予定。幼児健康診査については、実施方法や指導内容を随時検討・確認し運営を行っていく。	おおむね予定どおり健診は実施できた。集団での健診実施に向け、玉名都市医師会ともていねいな協議を進めていく必要がある。
						H17年度～		(1,741)	(1,829)	(2,705)	(2,420)												
	523-03	次世代育成母子保健事業			母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、もぐもぐ教室、すくすく赤ちゃん教室	8,906	10,307	12,064	12,496	1.51	保健師・助産師産後訪問面談指導率(%)	(97)	100	(97)	100	(100)	100	(100)	現状のままで継続	もぐもぐ赤ちゃん教室、すくすく赤ちゃん教室の参加率向上のため電話で事前連絡等を行っているが、令和6年度も参加率が伸びなかった。令和8年度に乳児健診のハイブリット方式を検討しており、それに伴い2つの教室を健診に移行し、参加率の向上を図りたいと考えている。	すくすく教室やもぐもぐ教室は今後も継続し、栄養指導や歯科指導の充実を図る。参加率向上のためのよりよい周知方法等も検討する。		
		H17年度～				(1,147)	(1,829)	(1,864)	(1,668)														
	523-04	利用者支援事業(母子保健型)			産後ケア事業、伴走型相談支援事業、妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	4,344	4,572	3,416	5,070	0.42	安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合(%)	(85.0)	84.6	(85)	94	(85)	88	(90)	現状のままで継続	利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)の内容に則りこれまで同様妊娠から出産・子育て期において子ども家庭センターと一体的な支援を実施していく。	こども家庭センターの運営が始まり1年が過ぎた。母子保健機能と児童福祉機能の一体的支援のさらなる充実を図る必要がある。		
		29年度～				(1,299)	(1,299)	(455)	(407)		地域で子育てしたいと思う者の割合(%)	(96.0)	94.5	(95)	94.8	(95)	95.5	(96.0)					
	523-05	不妊治療費助成事業			一般不妊治療費助成	1,203	1,550	1,969	2,350	0.20	交付した中で妊娠または出産に至った人数	(7)	3	(5)	4	(7)	13	(13)	現状のままで継続	令和8年度より、県の少子化対策総合交付金が特定不妊治療が対象となる。市として、特定不妊治療のみの補助とするのか、一般不妊治療にも助成を行うのか検討する必要がある。	今後も妊娠を望む夫婦の経済的負担を軽減し、ひいては出生数増加を図るため、事業継続の必要性は高い。特定不妊治療費助成への移行については、他市の状況をはじめ綿密な調査・検討が必要である。		
		H31年度～				(0)	(0)	(0)	(0)														
	523-06	母子保健医療対策総合支援事業			産後ケア事業、産婦健康診査補助事業	544	2,202	3,316	3,932	0.30	産後ケア利用後の聞き取り調査にて、不安の解消につながったと回答した者の数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100		現状のままで継続	核家族化など産後ケア事業のニーズは増加していると考えられるため、委託先の拡大など今後必要。また、申請方法など検討し、利用しやすくすることも必要。	利用実人数から需要の伸びが明らかであり、今後の事業拡充(委託先の拡充等)が必要であると認められる。		
		R4年度～				(0)	(0)	(0)	(0)		産婦健診受診者の中で、産婦健診受診票等を活用し、早期に市への連絡があった割合(%)						8.6						
	523-07	妊婦のための支援事業			伴走型相談支援、給付金支給事業	50,218	40,811	48,027	51,950	0.60	給付金申請者(%)	(100)	83.4	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のままで継続	令和7年度より法制度化され、「妊婦のための支援給付」(妊婦等包括相談支援事業)に移行する。支援給付については、市民の利便性の向上、職員の業務負担の軽減をのため、玉名市公式LINEやデジタル庁給付支援サービスの活用による、オンライン申請の方法を検討していく。妊婦等包括相談支援事業については、国が作成したマニュアルを活用し、妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるように体制を整えていく。	今後もすべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備のため、経済的・伴走型両方の支援が必要である。		
		R4年度～				(263)	(530)	(909)	(814)														
					521-01	待機児童解消事業	岱明幼稚園増設築事業、第一保育所仮園舎整備・運用事業、玉名市保育士就職支援事業、玉名第1保育所整備事業	294,867	120,431	319,272	103,390	0.40	待機児童人数(人)	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のままで継続	令和7年度から2か年事業として梅林保育園の建て替えを行う。近年待機児童は発生していないが、保育環境の向上が見込める。また、保育士就職支援事業において、市内認可保育所等の保育士確保の推進を図る。	近年待機児童は発生していないが、保育士の確保が難しく、保育士不足が常態化している。今後は少子化による定員の見直しも視野に入れつつ、安定した保育運営を行っていくために、施設整備や保育士確保等の取組を積極的に実施していく必要がある。
						H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
					522-01	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業	72,976	58,561	60,874	62,714	0.16	地域子育て支援拠点利用者数(人)	(23891)	27728	(30000)	38182	(30000)	32446	(32000)	現状のままで継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に利用対象となる世帯への周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。
						H17年度～		(0)	(159)	(864)	(0)												
			522-02	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業、旧病児・病後児保育施設解体撤去業務委託	9,924	11,581	13,328	14,498	0.15	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)(人)	(3)	1.3	(3)	2.6	(3)	1.9	(3)	現状のままで継続	今後も感染予防に努めつつ、病児の受け入れを行う。広報やHP等を活用した周知を行っている。また、利用申請の電子化等、利便性の向上に繋がる仕組みを検討する。	就労形態の多様化や核家族化が進行中、子どもの病気を理由に職場を休めない保護者等のため病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」で実施している当該事業は、今後も継続して実施していくべきである。		
				H17年度～		(0)	(119)	(341)	(0)														
			522-03	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	11,106	12,416	12,140	14,025	0.16	ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(6)	3.9	(6)	5.3	(6)	5.3	(6)	現状のままで継続	今後も定住自立圏市町の間で子育て支援サポーター養成講座を開催し、協力会員の確保に努める。併せて、依頼会員のニーズを把握し、円滑に事業を進める。また、活動を紹介する動画の作成、養成講座のWEB開催等を検討し、協力会員の確保に繋げる。	サービス提供協力会員の確保と必要な技能・技術及び知識を身につけるため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、安定的な運営を図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。		
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		新規協力会員(人)	(12)	24	(12)	5	(12)	11	(12)					
	522-04	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業、学童クラブ室修繕、消防設備点検業務、保育所等における性被害防止対策に係る設備等補助	309,968	249,448	302,342	324,829	0.66	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(675)	692	(675)	793	(793)	798	(798)	現状のままで継続	令和6年度クラブの増設により受益者のニーズに沿うことができた。今後も全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要に応じ施設の増設等を検討する	昼間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資する本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。				
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		クラブ利用率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
	522-05	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	2,271	3,044	4,033	5,813	0.10	補助金活用利用者数(人)	(128)	108	(128)	119	(176)	191	(176)	現状のままで継続	放課後児童クラブの利用者は増加しているが、今後の利用見込みは横ばい状態が予想される。県補助事業の活用を拡大し、利用世帯の負担軽減を図る。また、申請方法の電子化について検討する。	多子世帯や市町村県民税が非課税のひとり親世帯等の児童が、放課後児童クラブの利用料の負担軽減を図るため当該世帯に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を全うするためにも今後も継続して実施していくべきである。				
		H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
	522-07	家庭児童相談事業	利用者支援事業(こども家庭センター型)、子育て支援短期利用事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	12,254	12,105	23,993	23,877	3.21	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のままで継続	・連携という部分では、現状ある資源から有効活用しシステムのみならず情報共有の頻度を多くし、切れ目なく、漏れなく対応できる体制を強化する。 ・「子育て支援短期事業」では委託施設の増加に向け検討する。	児童虐待は増加・重症化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。令和6年4月設置した「こども家庭センター」機能を一層充実させるとともに、今後も庁内関係課や外部関係機関と役割を明確にし、連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。				
		H17年度～		(1,603)	(1,537)	(4,978)	(4,454)		家庭児童相談回数(回)	(1500)	1651	(1500)	1615	(1500)	1562	(1500)							
	522-08	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	207	398	152	170	0.02	利用率(%)	(100)	55	(100)	50	(100)	60	(70)	現状のままで継続	利用者は増加傾向にあるため、今後も保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の提供について地域の店舗や公共施設等の協力を得ながら、協力団体と意見交換し、さらに利用率をあげるため情報発信の方法を検討する。経年劣化した物品についてはコスト低減の観点から、今年度から一部施設にステッカーに配布した。今後はのぼり旗等の物品からステッカーの掲示に変更予定。	保護者が乳幼児を連れて安心して外出できる環境づくりや社会全体で子育て世帯を支える機運を醸成するために継続していく必要がある。				
		H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
5健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	531-13	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	146	701	733	868	0.10	日常生活用具の費用助成(件)	(1)	0	(1)	0	(4)	1	(4)	現状のまま継続	今後も申請があれば助成する。	申請件数は少ないものの、必要な給付を行うことで対象児童の在宅での療養支援につながることから、事業継続が妥当である。	
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			531-14	発達障害児者及び家族等支援事業	ペアレントトレーニング事業	0	2,328	1,475	771	0.19	参加者のうつ尺度(BDI)が低下する。(%)			(80)	50	(60)	69	(70)	現状のまま継続	ペアレントトレーニング事業としての効果を感じられたため、継続して実施していく。講座の目的に合った親で、6回講座に参加可能な方を選出するのが難しい。講座の実施回数を検討していく必要がある。ファンリテーターを北部発達障がい者支援センターにわたふるのスタッフにお願いしており、今後誰が担当の方がいいのかを関係各課を含め検討し続けているが、なかなか決まらない状況である。外部の講師に依頼することも含めて、再検討する必要がある。	今後、ペアレントトレーニングを福祉部門だけでなく教育部門等との連携をより一層強化することで、対象家庭の育児不安や社会からの孤立感の軽減を目指す。	
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		講座に対する理解・満足度(%)			(100)	100	(100)	100	(100)				
			531-15	地域障害児支援体制強化事業	巡回支援専門員整備事業	0	0	2,399	2,400	0.06	療育相談員実績数	(40)	40	(40)	36	(40)	40	(40)	現状のまま継続	発達障がい児とその家族に関わる色んな支援者がいる中で、療育相談員が地域の公平・中立的な支援機能を为中心的に担い、療育に関する助言や指導、関係者のネットワーク構築、療育相談と各種サービスとのコーディネートを実施している。このことは、発達障がい児とその家族が混乱せず、安心して相談ができる体制を構築している。引き続き、実施していくことが必要である。	療育サービスの充実とはもとより、サービスにつながっていない発達障がい児への相談支援を広げることにより各関係機関の連携、支援拡大にもつながると考えるため、事業継続が妥当である。	
				R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			533-01	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会支援事業、民生委員一斉改選事務	12,137	10,397	10,709	11,642	0.20	民生委員・児童委員数(人)	(150)	149	(150)	147	(150)	148	(151)	現状のまま継続	民生委員の推薦においては、就労者の定年延長や現在就任されている方の高齢化に伴い、成りて不足は否めない。定員確保に向け、推薦協力者への丁寧な制度説明を行い理解を得ていく必要がある。	現状、地域福祉の中心的担い手として重要な活動を展開していただいている反面、委員の確保策が課題であるため、行政機関との連携、支援強化を図ることで、住民への委員活動への理解を深めていくことが重要である。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		民生委員・児童委員活動回数(回)	(4500)	4522	(4500)	4112	(4500)	4133	(4500)				
			533-02	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの会の会王名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	80,942	76,626	79,544	81,758	0.05	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(63)	59	(59)	59	(59)	59	(59)	現状のまま継続	当該団体の事業数や業務量を、多角的な視点で精査する必要性は認識しているが、まずは団体が抱えている課題や問題を相互間で共有し、良好な関係性を築くことが優先と考える。	それぞれの細事業が地域福祉の中心的役割を果たしていることから、今後も連携を密にし現状把握を確実にし、時代に合わせた見直しも必要と考える。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			533-04	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業	238	843	1,660	7,625	0.25	災害時要援護者登録者数(人)	(1300)	1077	(1200)	982	(1200)	879	(1200)	執行方法の改善	近年では、災害発生の時期が想定できない環境にあることから、要支援者の名簿の情報提供を、民生委員及び区長だけでなく、非常時の実態に即した提供を行っている。	令和7年度のシステム改修を機に、避難行動要支援者の名簿の整理、活用方法、関係機関との情報共有を見直し、実効性のある体制整備を図っていく。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		くらしサポート課		534-03	生活困窮者自立支援事業(生活支援係)	自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業、アウトリーチ支援事業、行旅死病人事業、フードバンク事業	39,788	34,516	41,054	42,707	1.97	就労できた者の割合(%)	(100)	53.2	(100)	55.6	(100)	42.9	(100)	現状のまま継続	・支援調整会議や支援会議を通して継続して困窮者支援に取り組む。 ・重層的支援ネットワーク委員会を開催し、従来の福祉サービスでは対応が難しい新たな課題に対し、関係機関が連携し、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、生活再建へ向けての適切な支援を行っている。 ・関係機関とのつなぎ支援が円滑に進むよう連絡を綿密に行い、情報共有を遺漏なく行う。つなぎ支援後、状況に応じてフォローを丁寧に行うなど、より一層の重層的支援体制の強化に取り組む。	現在、あらゆる分野での人手不足が叫ばれる一方、「仕事が見つからない」との相談や、債務を多く抱えた方からの相談が増加している。相談者は多くの場合複数の課題を抱えているため、最善の支援につなげるべく日々努力している。複雑化、多様化する課題解決に向け更なるレベルアップを図りたい。
					H27年度～		(8,181)	(7,844)	(13,320)	(11,919)												
				534-04	生活困窮者自立支援事業(保護係)	被保護者就労支援事業、被保護者健康管理支援事業、被保護者就労準備支援事業、関係職員等研修啓発事業	7,610	8,611	7,173	6,032	0.10	健診受診率(%)	(7)	8.8	(10)	3.15	(10)	2.87	(5)	現状のまま継続	経済的自立に至るまで就労支援を継続する。生活保護受給者の生活習慣病の発症予防や重症化予防策を推進するため、健康診断を受診するよう引き続き勧奨する。	昨年初旬以降、保護申請の顕著な増加が見られる。稼働年齢層の方の相談も多く、就労支援等の徹底が必要である。今後も対象者の早期自立の実現に向け適正な業務運営を推進する。
					R4年度～		(898)	(967)	(2,364)	(2,115)		就労達成率(%)				35.3	(35.5)	35.9	(35.5)			
				534-09	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、体制整備強化事業、扶養義務調査充実事業、収入資産状況把握等充実事業、業務効率化事業	4,089	7,144	6,173	5,143	0.34	過誤調整額(＝効果額)(千円)	(11500)	12644	(12000)	36563	(36600)	25452	(25500)	現状のまま継続	8050問題も含め、今後も生活保護行政が担う役割は社会的に増大していくものと思料される。引き続き係内で協力し、効率化を図りながら生活保護制度の適正な実施に努める。	各種事業の適正実施は、生活保護扶助費の決定に大きな影響を与え、特に医療扶助費については扶助費削減に大きく寄与するものである。今後も各種事業の充実に向け、福祉事務所全体の課題として事業の適正実施に努める。
					H19年度～		(1,161)	(1,564)	(2,682)	(2,400)		保護率(%)			(7.56)	7.52	(7.52)	7.71	(7.71)			
		高齢介護課		532-02	介護人材育成支援事業	介護人材育成支援事業助成金、介護人材育成支援事業助成金(R5繰越)	0	0	717	1,549	0.10	介護人材育成支援事業助成金(人)					(34)	6	(34)	現状のまま継続	介護サービスの安定的な提供を維持するため、継続して実施する。運営指導時にヒアリング及び申請の勧奨を行う。	介護人材の確保については、全国的な問題となっており、本市においても介護サービスの安定的な提供のため人材の確保は必須である。各事業者がこの補助制度を活用することにより、適切な人材の確保に繋がると考える。
					R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
				532-04	高齢者等生活支援事業	老人保護措置事業、天水生活支援ハウス運営事業、高齢者等住宅改修給付事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護型事業、シルバー人材センター支援事業、福祉バス運行事業、老人集食場管理委託事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業	131,024	139,311	143,109	157,021	1.49	高齢者等生活支援事業利用者数(実人数)(人)	(53)	53	(54)	46	(54)	48	(57)	現状のまま継続	今後も福祉バスの運行、利用状況を踏まえて、委託先と協議し改善を図っていく。	福祉バスの運行については、高齢者の外出の機会を促すための一つの交通手段であり、要介護の予防のため慎重に検討する必要がある。ルート改正をはじめとした改善案について協議を図る。
					H17年度～		(0)	(0)	(432)	(1,098)		福祉バス延べ利用者数(人)	(3600)	3335	(4000)	4038	(4038)	3863	(3863)			
				532-05	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	24,502	24,860	27,476	30,142	0.90	敬老祝品等贈呈対象者(人)	(908)	904	(936)	853	(872)	829	(926)	現状のまま継続	現状のまま継続し、年齢引き上げについては高齢化の進展状況や他市の事例など必要な情報を精査し、なおかつ対象者や関係者の意見を聴取したうえで、必要な検討を行う。	これまで社会に尽くしてこられた高齢者を敬い、長寿を祝うことは、高齢者自らの生活意欲の向上を図るものであり、事業の継続は必要であると考えられる。ただし、敬老会事業の対象者は今後も増加し、それに伴い事業費も増加すると見込まれるため、対象者や関係者の意見を聴取し必要な検討を行う。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
532-06	老人クラブ支援事業			老人クラブ支援事業	14,307	15,137	16,953	17,174	0.70	65歳以上要介護認定者率(%)	(18.8)	18.9	(18.9)	18.4	(18.4)	18.9	(18.9)	現状のまま継続	老人クラブは互助・共助の主体となる重要な地縁組織であり、自主的な参加による団体としても全国有数の規模を持つことから、玉名市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブについても、目下構築を目指す地域包括ケアシステムの担い手となることが見込まれるため、引き続き各団体の活動性が維持されるよう支援を行っていく。	老人クラブ数及び会員数は減少しているものの、高齢者の活動の場があることは生きたい対策、健康づくり、介護予防に大いに寄与しているため、老人クラブ支援事業は必要と考える。		
	H17年度～				(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市老人クラブ会員数(人)	(3780)	3685	(3685)	3600	(3600)	3567	(3567)					
532-07	介護低所得者対策事業			介護低所得者対策事業	585	278	600	820	0.03	利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	介護保険法に規定されている事業であり、生計が困難な低所得者及び生活保護者に対して安定した介護サービスの提供を目的とした事業であることから、引き続き継続すべきと判断する。	生活困窮者に対して適正な介護サービスを継続的に提供できる事業であるため、継続が必要である。		
	H22年度～				(0)	(0)	(0)	(0)														
532-08	天水老人憩の家管理運営事業			天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家旧館除却及び新館中規模改修等工事、天水老人憩の家の維持管理業務	18,382	21,697	16,320	177,554	0.20	1日当たり入館者数(人)	(18.0)	19.0	(19.0)	22.6	(22.6)	26.0	(26.0)	現状のまま継続	今年度も入札要件や設計額を改め、引き続き入札に付す。工事関係等に係る必要な事務手続きを行うとともに、利用者や団体へ十分な周知を行う。	中規模改修工事を令和7年度に実施予定としている。高齢者の自主事業やコミュニケーションの場を提供することで、健康保持等に繋がるのでこの事業は必要と考える。		
	H17年度～				(0)	(0)	(0)	(0)														
532-09	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業、高齢者等就業支援センター中規模改修(防水等)事業	3,583	4,952	27,014	2,514	0.10	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(2000)	2973	(3000)	3888	(3900)	3541	(3600)	現状のまま継続	新たな講座開催などにより施設の活用状況は改善しているところ。今後は施設設置目的である、高齢者の就労につながるよう、開催内容を適宜見直ししていく。また、アンケート結果を適切に講座に反映させていく。	高齢者の学びの場としてセンターは重要な役割を果たすと考えられる。元気で働きたい高齢者や学び直しを希望する高齢者の学習の場となるよう、関係機関と協力し高齢者等就業センターの充実を図る。				
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		講座受講者満足度(%)	(90)	75.8	(90)	85	(90)	95.2	(96)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績			R07目標	
				次年度の 方向性		次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容					評価責任者(課長)の所見										
(3)地域福祉の 充実	高齢介護課	532-11	地域支援事業費(一般介護 予防事業費)	地域介護予防活動支援事業(通いの場事業)、地域介護予防活動支援事業(拠点型介護予防事業)、地域介護予防活動支援事業(認知レクリエーション施設運営事業)、介護予防相談事業、地域介護予防活動支援事業(介護予防ボランティア事業)、地域介護予防活動支援事業(高齢者生活支援センター型介護支援事業)、介護予防普及啓発事業、地域の介護予防活動支援事業(高齢者と子どものふれあい事業)、地域の介護予防活動支援事業(健康増進普及事業)、地域の介護予防活動支援事業(いきいきふれあい活動支援事業)、地域介護予防活動支援事業(高齢者大学グループ活動等事業)	0	0	62,346	74,948	1.40	健康寿命延伸の実現状況(%)		8.1		8.2		—	(8.0)	現状のま ま継続	少子高齢化、介護事業所の担い手不足等、社会情勢の変化からも、住み慣れた地域で生活し続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築は重要である。そのためにも、高齢者の介護予防及び生きがいづくりを促進する一般介護予防事業は継続が必要と考えられる。 健康意識の高い方は、広報等での周知に対してお問い合わせや申し込みがあるが、自宅で引きこもりがちな潜在的なプレフレイル・フレイル対象者に対するアプローチについてはさらなる検討が必要。	地域支援事業は介護保険法で規定されている事業で、要介護状態になることの予防等、地域における自立した日常生活の支援のため施策。厚生労働省令で定める基準に従って行うもので、今後も介護予防の推進のため必要である。	
			R6年度～	(0)	(0)	(19,684)	(17,614)														
		532-13	地域支援事業費(任意事業 費・介護給付費等適正化事 業)	介護給付費等適正化事業	0	0	7,636	7,762	0.45	住宅改修点検におけるリハビリテーション専門職等の関与率(%)	(5)	13	(5)	7	(5)	37	(5)	現状のま ま継続	厚生省通知により保険者が主体として実施することが定められている。 ケアプラン点検について、多様な介護支援専門員から資料提供をしてもらうことから負担感が大きいと感じられており、利用者への適切な介護サービスの提供という目的を理解いただいた上で、保険者と事業所が協力して事業推進する姿勢が重要である。	地域支援事業は介護保険法で規定されている事業で、要介護状態になることの予防等、地域における自立した日常生活の支援のため施策。厚生労働省令で定める基準に従って行うもので、今後も介護予防の推進のため必要である。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		医療費突合・縦覧点検における過誤申立件数(件)	(一)	38	(一)	20	(25以内)	16	(25以内)				
		532-14	地域支援事業費(任意事業 費・社会保障充実事業費、 保健福祉事業費)	認知症サポーター養成事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症サポーター活動促進、地域づくり推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初発者の支援推進事業、地域ケア会議推進事業、地域自立生活支援事業(地域資源を活用した、ネットワーク形成に関する事業(食の文化支援事業))、家族介護支援事業(認知症高齢者等介護支援事業(オンラインセッション・ケア・ネット事業))、地域自立生活支援事業(要介護内の家族等への対応の体制確保に関する事業(安心相談支援事業))、地域自立生活支援事業(高齢者の安心な住まいの確保に関する事業(高齢者住宅等安心確保事業))、生活支援推進事業(生活支援コーディネーター協議会)、成年後見制度利用支援事業	0	0	62,321	74,154	1.05	認知症サポーター養成者数(人)	(1000)	731	(2000)	1111	(980)	1147	(980)	現状のま ま継続	高齢者独居世帯、高齢者のみ世帯等が増加する中においても高齢者が社会に参加しつづ、地域において自立した日常生活を営むことができるように様々な事業を行い支援している。今後も高齢者の生活を支援するため事業を実施する。	地域支援事業は介護保険法で規定されている事業で、要介護状態になることの予防等、地域における自立した日常生活の支援のため施策。厚生労働省令で定める基準に従って行うもので、今後も介護予防の推進のため必要である。	
			R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		地域ケア圏域会議の開催回数(回)	(一)	—	(3)	2	(9)	6	(15)				
		533-05	成年後見制度利用促進中 核機関設置運営事業	成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	0	7,181	6,036	5,382	0.78	中核機関運営協議会の開催(回)			(3)	3	(3)	3	(3)	現状のま ま継続	成年後見制度の制度の普及と利用促進は高齢化や社会情勢の変化等から、今後より一層必要とされていくものであり、継続が必要と考える。制度利用の必要性、被後見人等にとって望ましい後見人等を検討する受任調査会議を中核機関運営協議会の分科会にて行う体制作りが必要となっており、具体的方策を検討している。今後、中核機関での地域連携ネットワークのコーディネート、相談対応及び支援、協議会の運営、研修会の企画・実施等について継続して実施する。	国は、市町村に対し成年後見制度の利用促進計画の策定と制度の利用促進に係る中核機関の設置を求めている。国は、市町村に対し成年後見制度の利用促進計画の策定と制度の利用促進に係る中核機関の設置を求めている。国は、市町村に対し成年後見制度の利用促進計画の策定と制度の利用促進に係る中核機関の設置を求めている。	
			R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市民後見人の養成(人)			(15)	12	(15)	10	(15)				
		533-06	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、介護施設開設準備経費助成特別対策事業、介護予防拠点整備事業(5線)、介護基盤緊急整備特別対策事業(5線)、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金(4線)	40,541	15,370	10,746	41,894	0.25	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	①市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②管内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。	介護予防拠点整備事業については、使いやすい施設に改修することで地域の高齢者が集まり、活動しやすい介護予防につながり、また、介護サービス事業所の整備補助については、利用者及び施設職員を守るためにも適正な改修は必要と考えられるため、国庫の補助を活用しながら事業の推進を図る必要がある。	
			H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		簡易階段装置設置率(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)					
保健予防課	533-07	がん患者アピアランスケア 推進事業	がん患者アピアランスケア推進事業	0	0	1,106	1,649	0.15	がん患者等が社会参加でき、療養生活の質が向上が図れた数(人)						(24)	12	(24)	現状のま ま継続	本事業の周知を強化し、がん罹患者の経済的負担の軽減のほか、社会参加と療養生活の質を向上ができるよう努める。	制度の周知は引き続き徹底する。申請事務(相談を含む)においては、申請者に寄り添った対応が強く望まれる。	
		R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
子育て支援課	533-08	婦人相談事業	婦人相談事業	3,917	2,118	5,321	4,867	0.38	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	相談者の話を聞いたうえでどの課に繋げた方が良いのか、どのような支援があるのか、相談者の立場に寄り添い関係各課や関係機関と連携を行い、切れ目のない包括的な支援を行う。	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等もを行っている。また令和6年4月1日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づいた対応も必要になることから、今後も継続して実施していくべきである。		
		H17年度～		(1,437)	(689)	(2,955)	(2,644)		婦人相談件数(実人数)(人)		69		44		64						
(5)健康で安心な福祉づくり	税務課	542-03	国民健康保険税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業	0	0	5,145	6,546	0.77	国保税徴収率(現年課税分)(%)	(一)	—	(一)	—	(一)	95.7	(96)	現状のま ま継続	R5から導入したコンビニ納付・キャッシュレス決済のR6実績は向上し、業務改善効果としては窓口対応業務への効果はあるものの限定的であり、徴収業務全体へ効果を反映できるように取り組んでいく。 業務改善の検討として、ほかに、滞納整理業務の一部外部委託などが導入可能かどうか検討していく。 また、コンビニ納付・キャッシュレス決済の導入をきっかけに、自主納付を促すよう検討していく。 督促手数料の見直しについて、R6中に、R6.4月から廃止することで内部決定し、R7中に必要な手続きを進め、業務改善につなげていく。	国民健康保険事業のための目的税であるが、被保険者の減少と国保医療費の増加の傾向が続いている厳しい現状を踏まえ、徴収業務の一層の強化が必要であると考え、事務の効率化と併せて、効果的な徴収に向けてチームとして引き続き取り組みねばならない。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		国保税徴収率(滞納繰越分)(%)	(一)	—	(一)	—	(一)	13.0	(15)				
		541-02	健康診査事業	健康診査事業	0	0	14,848	17,516	0.14	医療健診受診率(%)						(12.05)	12.90	(11.58)	現状のま ま継続	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。受診の方法について検討する必要がある。	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。ただし、受診体制の拡充を進め受診率向上に努める必要がある。
			R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		541-03	歯科口腔健康診査事業	歯科口腔健康診査事業	0	0	2,002	2,864	0.14	歯科口腔健康診査受診率(%)						(0.67)	1.61	(0.74)	現状のま ま継続	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業のため、現状のまま継続。熊本県後期高齢者医療広域連合からのサポートにより受診動員を行っている。	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業のため、現状のまま継続。受診率の低迷が懸念事項であり、歯科医師会との連携、協議がより一層重要である。
			R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		541-04	高齢者の保健事業と介護予 防の一体的な実施事業	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	0	0	2,346	2,748	0.25	重症化予防介入率(%)						(58.0)	57.2	(58.0)	現状のま ま継続	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。保険年金課、保健予防課、高齢介護課の業務分担を再度確認する必要がある。	熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託事業であり、現状のまま継続。
			R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		541-05	健康保持・増進事業(保険 年金課)	レセプト点検事業、医療費通知事業、国民健康保険あんま・はり・きゅう施術費負担金事業、保健事業等保険者支援負担金事業	0	0	14,123	16,044	0.61	国民健康保険被保険者一人あたりの療養諸費(円)		432864	(432000)	452486	(452000)	458758	(452000)		現状のま ま継続	被保険者の健康増進と医療費の適正化を図るため、必要不可欠な事業と考えるが、あんま・はりの給付については、縮小も視野に入れている。しかし近隣市町村とのバランスもあるので、今後他市町村の動向も注視していく必要がある。	医療費適正化を図る上でレセプト点検事業、医療費通知事業、保健事業等保険者支援負担金事業については、必要不可欠であり、交付金算定にも影響を及ぼすため、事業継続する一方で、按摩針灸きゅう術は、西洋医学で補えない部分を担う東洋医学の治療法で、従来から継続している事業であるが、医療費削減又は現状維持の状態であるのか検証を行ったことがなく、果たして費用対効果が表れているか不透明である。また、一部の利用者に限られており平等性の観点から事業自体の休止又は縮小の方向性が可能か再検討する必要がある。
			R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
541-06	健康づくり推進事業(保険 年金課)	こくほ運動実践講座実施事業	0	0	1,967	2,010	0.12	こくほ運動実践講座の受講申し込み者数(人)						(80)	26	(80)	現状のま ま継続	目標人数を達成できれば、県からの交付金も入るが、目標人数達成に至っていない。 昨年から、受講者の医療費分析をはじめ、少なくとも受講者の医療費削減に繋がっているかをみていくことにしている。 数年に渡り、分析が必要のため、数年は現状のまま継続する予定。	昨年度から、受講者の医療費分析を九州看護福祉大学に依頼し、医療費削減に繋がっているか、事業効果が表れているかを検証し始めており、数年に渡り分析が必要のため現状のまま継続。 数年間実施し費用対効果が現れないようであれば、事業の廃止や他の介護予防事業や公民館講座等との集約化を図り削減につなげる。		
	R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
541-07	国保保健指導事業(保険 年金課)	重複・頻回服薬指導等実施事業	0	0	4,434	5,053	0.30	訪問した対象者のうち効果が表れた人数(人)						(120)	101	(120)	現状のま ま継続	事業は現状のまま継続するが、現在、事業を外部委託しており、保健予防課の保健師等による指導ができないか協議し特定保健指導との連携について検討する。	この事業は、努力支援制度の評価対象であり交付金を活用し事業を行っている。今後も、国の要項に沿って効果的な事業を行い医療費の抑制につなげる必要があるが、現在、事業を外部委託しているものの保健予防課の保健師等による指導ができないか協議し、特定保健指導と連携した保健指導が理想的である。		
	R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
543-04	後期高齢者医療鍼灸按摩 助成事業	鍼灸按摩助成事業	0	0	2,117	2,775	0.10	鍼灸按摩助成券の利用率(%)						(100)	70	(100)	現状のま ま継続	西洋医学で補えない部分を担う東洋医学の治療法で、従来から継続している事業であるが、医療費削減又は現状維持の状態であるのか検証を行ったことがなく果たして費用対効果が表れているか不透明である。また、一部の利用者に限られており平等性の観点から事業自体の休止又は縮小の方向性が可能か検討する必要がある。			
	R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
保健予防課	541-08	特定健康診査等事業	特定健診事業、特定保健指導事業	0	0	71,414	85,902	1.74	特定健康診査(%)	(33.0)	33.3	(33.3)	33.3	(34.0)		(35.0)	現状のま ま継続	・特定保健指導実施率の進捗管理やスタッフ力量研修・学習会を通して、特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率の向上を目指すため、現状の業務を継続しながら、勤奨の仕方など検討する。 ・特定健康診査受診率向上のため、現状の業務を継続しながら、勤奨の仕方など検討する。	保険者の義務的業務として根幹をなすものである。今後も、成果指標のNo.2の減少率を常に意識しながら事業にあたるものとする。		
		R6年度～		(0)	(0)	(6,137)	(5,492)		特定保健指導実施率(%)	(75.8)	75.8	(73.5)	73.5	(75.0)		(76.0)					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価				
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
⑤健康で安心な福祉づくり	(4)医療保険制度の維持	保健予防課	541-09	健康保持・増進事業(保健予防課)	若人健診事業、若人国保人間ドック事業	0	0	5,905	6,519	0.62	若人健診の定員に対する受診率(%)	(100)	70.3	(100)	94.4	(100)	107.5	(90)	現状のまま継続	引き続き健診事業を実施後に保健指導を行い、将来的な有所見者の減少を目指し現状の業務を継続する。	若い世代への意識づけのためにも、本事業は大変有効であると考える。定員に対する充足率は高く、予算の増加や定員の拡充の検討が必要である。	
				R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		若人国保人間ドックの定員に対する受診率(%)	(100)	110.0	(100)	103.3	(100)	82.9	(90)				
			541-10	保健衛生普及事業	保健指導スキルアップ事業	0	0	1,189	1,297	0.13	課内での復命回数(回)	(1)	1	(5)	5	(5)	5	(5)	現状のまま継続	健康増進計画や市民に対する保健指導等に活かせることができたので、現状の学会参加を継続する。	各学会の最新情報を取り入れることは大変有意義なことである。出張後のフィードバックもさらに充実させてほしい。	
				R6年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
			541-11	国保保健指導事業(保健予防課)	重症化予防保健指導事業、若人保健指導事業	5,344	5,214	15,294	16,001	2.16	特定健診受診者のうち高血圧Ⅱ度以上者の割合(%)	(6.5)	6.2	(6.5)	6.9	(6.5)	6.2	(6.0)	現状のまま継続	保健指導を引き続き継続することで健診結果の改善を図り、市民の健康障害の予防・医療費ののび抑制を目指す。	重症化予防保健指導対象者のうち高血圧Ⅱ度以上者の割合は、今後も着実な減少が望まれる。若人健診対象者も含めて保健指導実施率のさらなる向上が必要である。	
				R6年度～		(0)	(0)	(455)	(407)		若人健診受診者のうち特定保健指導対象者の割合(%)	(17.5)	17.1	(17.0)	18.3	(18.0)	19.3	(19.0)				
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	企画経営課	611-02	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	20,837	21,407	22,038	22,928	0.04	参加(入場)者数(人)	(1500)	3361	(3000)	3666	(3000)	3500	(3000)	現状のまま継続	引き続き、事務局が適切に運営が必要であり、市民会館のホール活用のみならず、勤労福祉事業や観光振興事業においても活発化するように支援していく。	自治振興公社については、事務局が安定的かつ適切に地域活性化に資する各種事業を実施できるように、引き続き補助金交付等による支援や助言を実施していく必要がある。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)				
			611-03	市民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	1,303	111	115	115	0.02	自治基本条例見直し業務(回)								現状のまま継続	令和8年度に推進委員会を開催し、条例の検討及び見直しを行う。	自治基本条例は、本市の自治の規範となるものであるから、当然に条例の趣旨を尊重しなければならない。なお、今後も社会情勢の変化に対応するために条例の見直しについて定期的に検討していく。	
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		政策等への市民意見の反映(件)	(4)	4	(6)	3	(4)	5	(4)				
			611-04	地域人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	1,395	2,741	1,870	2,860	0.15	研修会等参加人数(人)	(5)	0	(5)	3	(5)	2	(5)	現状のまま継続	広報活動を継続する。要綱の見直しを検討する。	助成金の交付が2件と少ない状況である。要件を満たせば研修会等に助成金を出せることを知らない人が多いと思われるため情報等を収集し周知する活動も実施していく。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		研修会等開催回数(回)	(1)	0	(1)	1	(1)	0	(1)				
		612-01	地域づくり事業	地域おこし協力隊事業、笑顔のまちづくり応援事業、玉名市提案型協働事業、コミュニティ助成事業、夏まつり補助金、地域活性化等支援事業、「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部、有明海沿岸地域振興会議、地域づくり(県)補助金、玉名未来づくり研究所事業、たまな未来創造塾事業、火の国未来づくりネットワーク事業、新たな自治組織の検討事業	20,516	32,852	28,808	30,015	1.85	まちづくり活動参加者数(人)	(3000)	3047	(3500)	4938	(5000)	5398	(5500)	執行方法の改善	たまな未来創造塾4期生の途中辞退者はゼロだったが、仕事の都合等により出席率は前年度よりも低下した。全日程の出席を前提として、入塾前の面談を行いたい。笑顔のまちづくり他補助金の要綱の見直しを検討する。	笑顔のまちづくり補助金の申請が増加傾向にあるが、真に必要な、補助金ありきの事業になっていないかを改めて検討しながら、今後認められない補助対象を明確にし、各種団体に自立した運営の出来る事業計画の作成を依頼するべきと考える。たまな未来創造塾においては、開塾は出来たものの、ビジネスプランを既に作成している人が多くあり、今後はプランを一から作り上げる人を見つけるべきである。玉名未来づくり研究所においては、若い人のやりたい事を実行させる良い機会ではあるが、少々強引に行っているところもあることから、今後は多少の抑制を行って行くべきではないかと考える。		
			H17年度～		(1,064)	(1,020)	(1,750)	(1,566)														
		613-02	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	17,340	16,799	18,109	18,322	1.70	支館事業参加人数割合(%)	(15.0)	3.70	(15.0)	17.98	(15.0)	12.62	(15.0)	現状のまま継続	引き続き支館の運営に対してサポートを実施するとともに、各支館への委託料の見直しなど、さらに活動を活性化させるような施策に取り組んでいきたい。	令和7年度は合併20周年を迎え、その間、人口減少や小学校の統合とともに支館のあり方が変化している。各支館の問題、課題を拾い上げ、解決に向け検討する必要がある。その一助として、支館の諸問題、(委託料の見直し、担い手不足の解消など)さまざまな課題について検討する必要がある		
			H17年度～		(995)	(199)	(227)	(203)		支館長研修参加率(%)	(100)	37.3	(100)	58.7	(100)	64.2	(100)					
		613-03	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	3,437	3,109	3,285	3,080	0.20	自治公民館整備率(%)	(48.45)	48.83	(50.00)	50.00	(52.32)	52.32	(53.48)	現状のまま継続	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。 9月に次年度の要望調査を行い実情に応じた予算編成、補助金周知と行い計画的に修繕等ができるよう各区長へ促す。	自治公民館は、災害の際の避難所、地域の学びの場、地域が交流を図り孤立を防ぐコミュニティの場など欠かせない施設である。ただし、公民館も経年劣化とともに老朽化が進んでいることから、ハード面で予算補助することにより施設のさらなる有効活用に努めてほしい。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		610-05	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	895	2,354	2,747	1,935	0.45	投票率(%)	(60)	51.48	(60)	52.73	(60)	54.56	(60)	現状のまま継続	前年度同様、今後も市民が政治に関心を持ち、投票率が向上するように継続的かつ積極的な事業を行っていく。そのためにも引き続き県選管、学校等と連携し出前授業、主権者教育の授業、生徒会選挙の開催時等に実際の投票箱や記載台の貸出しを行い、実際に使用してもらうことで選挙を身近なものに感じてもらうような取組を推進する。また、低年齢からの意識付けを含めた「親子で選挙に行く」とへの呼びかけを行い、30～40代の観世代の投票率の向上を図る。	選挙が公正かつ適正に行われるよう常にあらゆる機会を通じて市民の政治意識の向上を図っていく必要がある。今後も選挙を取り巻く環境変化へ対応しながら、政治に関心を持ち、選挙に関する知識を得るきっかけ作りを継続して行う。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		18,19歳投票率(%)	(50)	34.28	(50)	40.34	(50)	42.20	(50)					
		(2)人権啓発の推進	人権啓発課	621-01	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、伊倉ふれあいセンター運営審議会事業、隣保館運営事業	9,750	9,882	10,250	9,970	0.61	伊倉ふれあいセンター(隣保事業)開館日の平均利用者数(人)	(15.0)	17.6	(17.0)	20.0	(21.0)	19.0	(21.0)	現状のまま継続	熊本県隣保館連絡協議会の事務局担当がR7年度で終了する。それに伴い、事務負担の軽減として回数を減らしていた「センターだよりの発行」及び「ふれあいサロンの開催」を年6回から12回に戻す予定。人気講座の「陶芸体験講座、かんたんストレッチ、野の花を楽しく活けましょう」等は継続して実施する。	少子高齢化による人口減少と酷暑の影響もあり、センターの利用状況は、昨年度から微減となった。センターは地域の相談窓口でもあり地域住民の交流拠点でもあることから、地域の利用者ニーズを的確に把握するとともに、子どもから高齢者まで世代を問わず誰もが参加しやすい主催講座の開講に努める。また、2階の児童館とも十分連携をはかって、利用者の拡充に向けて、複合施設である利点を活かした講座やイベント等を工夫するなど新たな利用者の発掘と開かれた施設としても事業の充実を図る必要がある。
					H17年度～		(1,935)	(1,855)	(3,591)	(3,214)												
				621-02	人権啓発推進事業	人権啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	9,265	5,039	5,585	5,953	0.80	人権研修会等参加人数(人)	(220)	230	(25)	381	(300)	880	(1000)	現状のまま継続	昨年度の実施方法を踏襲して現状の研修状態が定着して行くようにする。 動画視聴形式の研修で活用したYouTubeを市民がいつでも視聴できるようにホームページとリンクさせる。	同和問題をはじめ人権問題は多様化複雑化していることから、日頃から社会情勢や動向等の問題意識を持って情報収集に努め時勢に応じた啓発に努める必要がある。昨年度も視聴型の多様なコンテンツを準備して人権啓発職員研修を年間3回開催したが、人権を侵害する事件等について連日報道されたこともあり、職場等のハラスメント問題を始め受講者のべ人数も拡大が図られた。試行的に一般参加も呼び掛けたが参加者はなかったことから開催方法等の方向性等協議が必要。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市内街頭啓発者数(人)	(750)	1100	(900)	1100	(1000)	1211	(1300)			
				621-03	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花運動」実施事業	1,166	1,663	1,575	1,791	0.24	「人権の花運動」参加者数(人)	(200)	200	(150)	150	(350)	370	(250)	現状のまま継続	玉名市内全小学校での実施を終えていることから、国からの委託年度のための開催とし、活動実施受入れ希望校の中から選出し実施する。	より効果的な人権意識の啓蒙事業となるよう「人権の花」運動の実施校を始め、法務局、人権擁護委員等の関係機関と連携した取り組みを継続して実施する。これまで「人権の花」運動はすべての小学校で開催しており、令和2年度から2週目となったこともあり、委託事業の計画に沿った委託事業年のみの開催とし、11月の終了式の開催内容については、人権思想の普及高揚につながる内容となるよう検討の余地がある。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
				621-04	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理委託事業、いじめ調査委員事務、差別をなくし人権を守る審議会事業	959	1,802	1,670	1,915	0.22	相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	人権擁護委員の改選が多いので、早めに入選に取り掛かり有能な人材を選出して、今後もこれまでと同様に関係機関との連携を継続して、充実した相談体制づくり・維持を行う。	市主催の行事(啓発活動やフォーラム等)に関して、法務局・人権擁護委員等とも綿密に連携し、より効果的なものとなるよう工夫が必要である。部落差別を始め人権問題は多様化しており、SNSやインターネットによるいじめ等複雑化していることから、日頃から情報収集を心掛け、相談内容を十分理解し相談者に寄り添った対応が必要となる。また、必要に応じて相談内容に適した関係部署や機関・団体等の紹介を行うよう心掛ける。
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)	150	(100)			
		(3)男女共同参画社会の推進	人権啓発課	631-01	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発事業、男女共同参画週間推進事業、男女共同参画フォーラム開催事業	3,660	6,584	3,586	9,316	0.42	男女共同参画関連事業参加人数(人)	(200)	405	(1200)	880	(400)	356	(450)	現状のまま継続	引き続き、講座等において、アンケートや追跡調査を行い、男女共同参画社会への理解度を確認していく。また、社会情勢の変化にも対応した講座内容にしていくと共に周知・啓発も積極的に行っていく。	社会の動向や報道等の情報収集に努め、固定的性別役割分担意識の解消やDV・セクシャルハラスメント等の差別や偏見のない男女共同参画社会の実現に向けて、講座やフォーラムをはじめとする啓発事業の内容を工夫するとともに、関係部署との連携や共催等働きかける必要がある。
					H17年度～		(0)	(265)	(841)	(753)												
		631-02	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行政管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	6,928	1,480	1,238	1,358	0.20	市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	25.5	(35)	26.3	(35)	27.0	(35)	現状のまま継続	第4次計画のもと、各課において取組が行われている。令和9年度までに指標については目標を達成しなければならぬため、今後も進捗管理を行っていき、推移をみていく。また、審議会等への女性委員登用についても、改選日の把握、女性人材リストの活用、また人材リストの充実にも努めていく必要がある。併せて、多方面の人材の発掘にも力を入れていく。	第4次計画の基本目標である「すべてのひとがお互いを尊重し支え合い自分らしく生きられる社会の実現」を目指し、庁内関係各課と連携し、指標(数値目標)達成に向けて事業を実施する。本年度は、第4次計画の中間年でもあることから、中間目標達成に向けて進捗管理を行う。		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑥公平で誇りの 持てる社会づく り	(3)男女共同参 画社会の推進	人権啓発課	631-03	男女共同参画社会づくり地 域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	109	722	632	0	0.10	地域リーダー育成者数(人)	(24)	23	(24)	23	(24)	26	(27)	執行方法 の改善	奥の事業であるが、募集期間が短期間になっても、ホームページやSNS等を活用し、広く市民へ周知・募集をし、参加を呼びかける。今後も女性人材リスト登録者へも周知し参加を呼びかける予定である。事業はそのまま継続されるが、市の予算については、男女共同参画啓発事業の中に組み込んだ(R7年度予算より)事業の予算は職員の旅費・消耗品であるため。R7年度より変更になっている。	男女共同参画社会を基本とした豊かな地域社会づくりに対して意欲・関心のある職員や幅広い年齢層の市民に対して、地域リーダー研修への募集期間以外でも人材の発掘に心がけるとともに、地域リーダー研修修了者に対して市が行う男女共同参画に関する事業への周知協力を働き掛ける。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
⑦健全な行政 運営	(1)情報公開の 推進	総務課	710-02	広聴業務	広聴業務	271	278	172	173	0.03	担当課への引継率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法 の改善	市民の市政に対する意見を把握するための新たな手段について、引き続き検討する。	広聴業務は、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を市政へ反映させるとともに市と市民との信頼関係を構築する目的であることから、新たな手法等を検討しながら継続して実施する。
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			712-01	情報公開・個人情報保護取 扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人 情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	1,053	2,222	1,374	1,683	0.24	情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。	個人情報の保護及び適正な情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重した公平・公正で開かれた市政実現に必要な事業である。今後も運用マニュアル等の作成については、引き続き検討を行う必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		個人情報適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)			
		財政課	711-01	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導 入業務	597	555	573	575	0.10	内部管理事務のため記入 不要								現状のま ま継続	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行 う。	市民に向けた財政事情の公表と予算案の説明資料を充実させるため検討を続ける。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		地域振興課	711-04	広報業務	広報たまたな作成業務、ホームページ保守業務、SNSによる 情報発信業務、LINEカスタマイズ・スマートシティ業務、 ラジオ放送委託業務、メディアクリエイター事業(地域おこし 協力隊)、魅力発信業務	42,289	46,132	56,439	72,002	3.05	ホームページ閲覧件数(件)	(2500000)	2559518	(2500000)	2345963	(2000000)	2330238	(2000000)	現状のま ま継続	スキルや態勢的な要因から、コンクール等外部評価の獲得は難しい状況。ただ、特集・政策記事をメインに本市の独自性を担保した紙面作成に努めつつ、広報紙の現状のクオリティを最低限は維持していく。また、紙面デザインのリニューアルや、新規フォーマット/テンプレートの作成には次年度も継続的に努め、広報紙面のリフレッシュを図りたい。さらに、職員のスキルの習熟度を見計りながら、より広い年齢層にリーチで きる紙面づくりを目指していく。	R6年度においては、広報誌の巻頭に特集記事の掲載が復活し、より一層魅力ある広報誌となったと確信している。今後は、特集記事だけではなく、市民の利益につながる各課の情報を収集し掲載することで、広報誌の必要性が見いだせるのではないかと考える。今後さらに各課と連携を取り魅力ある広報誌の発行を行いたい。広報誌のみならず、SNSも積極的に取り入れ、更なる情報発信を行ってきたい。
				H17年度～		(1,562)	(2,345)	(1,750)	(1,566)		LINE登録者数(%)	(5000)	5181	(10000)	9670	(15000)	17232	(20000)			
		議会事務局	711-05	議会改革推進事業	議会タブレット端末運用事業	3,679	4,244	3,977	3,986	0.30	資料の電子化率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	タブレット端末の運用は、議会効率化のため有効な手段となっているのでタブレット端末の機能見直しを検討しつつ今後も積極的に継続する。 市民団体との意見交換会は、各常任委員会それぞれ1回実施できた。今後も周知を図り実施していきたい。	議会情報の積極的公開と議会運営の効率化を図り、更なる議会改革を推進していくことは議会の責務である。このことから、当該事業は必要不可欠であるため、今後も継続して取り組むべきと考える。
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
	(2)情報資産の 適正管理	情報政策課	722-01	システム運用・管理事業	基幹業務システム標準化準備作業業務、システム使用に関する指導・ 支援業務、EUC支援業務、システム調整及び運用管理業務、システム 更新事業、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳簿管理・保 管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳 ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業 務、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、職員メールアドレス 管理業務、サーバ室入室管理業務、住民基本台帳システム更改事 業	102,032	90,100	177,661	416,563	2.06	内部管理事務のため記入 不要								現状のま ま継続	システム標準化後の制度改正時の運用について、国からの情報等に留意する必要がある。また、帳票印刷 のアウトソーシング化を前提とした業務担当課の協議を実施する。	情報システムの標準化・共通化は、令和7年度末までの法による移行期限に向けた取組を行っている。 (R7.11月移行予定) 標準化対象業務及び標準外システムを含め運用・更改等検討を行っている。 ガバメントクラウドへのスムーズな移行と安定稼働を目指す。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			722-02	ネットワーク(光ファイバ・ PC・PR等)管理事業	パソコン等更改業務、ネットワークサーバ等更改事業、 ネットワーク機器更改事業、クライアント管理業務、情報系・ 教育系サーバ等管理業務、L2WAN運用業務、光ファイ バーケーブル管理業務、パソコンプリンタ等機器管理業 務、庁舎内LAN回線管理業務、庁内無線環境構築・整 備事業	43,487	39,163	109,915	209,551	2.15	内部管理事務のため記入 不要								現状のま ま継続	Windows10とOffice2016・2019のサポートが令和7年10月14日、Office2021のサポートが令和8年10月13日で終了となるため、現在設置している端末のOSをWindows10からWindows11にアップグレードする必要があります。Officeについても、現在Office2016をメインで使用しているため、ソフトウェアの入替が必要です。サーバ及びネットワーク機器に関しては、ネットワーク保守業者と情報共有を行いながら、台数の削減等の検討を継続して行う。光ケーブルに関しては、再び自設で引き直すか事業者の既設ケーブルを利用するかを検討を継続して行う。また、「三分分離」を廃止し、「ゼロトラストアーキテクチャ」に移行する方針をデジタル庁が示しているため、情報収集を行い、端末の削減等が可能か検討を行う。	本庁を中心とした、支所、外局施設及び小中学校(計44施設)を接続するイントラネットについては、平成14年度の運用開始より23年が経過している。耐用年数等を考慮し、民間サービスへの転換などを含め検討し、行政サービス・業務の根幹となる重要インフラの安定運用を目指す。 PC価格・Office等ソフトが高騰しており、一部脱Officeを実施し経費節減を実施している。 今後も国の動向や最新技術等への情報収集により更なる経費節減・業務効率化及び安定運用を目指す。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
	(3)行財政運営 の効率化	総務課	730-02	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業 務	1,535	2,022	3,394	3,561	0.48	内部管理事務のため記入 不要								現状のま ま継続	公文書の適切な管理のため、溶解処理の運用方法について今後も継続して職員への周知を行っていくほか、実施時期や実施方法について今後も検討していく。 文書管理システムについては、令和7年度中の契約及び導入を目指す。	情報公開及び個人情報保護の両制度を適切に運用するためには、公文書の適正な管理が不可欠である。文書管理システムの導入による事務の効率化を図り、研修等によって公文書の作成、保存から廃棄に亘る適切な文書管理の周知に努める。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			730-04	弁護士相談事業	弁護士相談業務	648	650	651	652	0.01	内部管理事務のため記入 不要								現状のま ま継続	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充にともない、問題解決に当たつての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速に対応するためにも必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			730-09	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,197	998	2,401	4,511	0.06	保険の補償率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	事業の認知度がさらに向上するよう、引き続き市民への周知を図っていくとともに、適切に事務処理を行って いく。	市民活動がさらに活発化するよう、本事業を継続して周知していく必要がある。
				H18年度～		(0)	(0)	(409)	(366)												
			730-17	番号法関連事業	特定個人情報保護事務、番号法関係課調整事務	2,443	2,499	2,234	2,243	0.39	内部管理事務のため記入 不要								現状のま ま継続	マイナンバー制度は、びったりサービスや情報連携としてだけでなく、マイナ保険証やマイナ免許証としても広く利用されるようになってきている。そのため、引き続き職員の知識及び意識の向上を図るため、現状のまま本事業を継続していく必要がある。	マイナンバー制度に対する職員の知識及び意識の向上は継続して取り組む必要がある。
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			733-01	行政協力事業	行政協力業務委託業務、行政協力業務研修業務、広報 等配布業務、行政協力業務委託料支払業務	85,803	85,746	85,956	86,294	0.67	行政協力業務委託契約の 契約率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進めら れていることから、今後も継続していく。	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進めら れていることから、今後も継続していく。
				R2年度～		(111)	(106)	(182)	(163)												
			733-02	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会 研修補助業務、行政区境界事務	2,944	3,482	3,542	5,270	0.40	要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	今後も引き続き、各行政区の役員確保に関する問題等、各行政区が抱える課題解決のための行政区支援 の在り方について、他市の事例等も参考にしながら引き続き検討し、必要に応じ区長会協議会の会議の開 催や視察研修への補助を通じ、円滑に地域コミュニティ活動が行えるよう支援を行っていく。	各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続していく必要がある。また、区長会協議会の会議や視察研修を充実させ、円滑に地域コミュニティが活性化するように支援を行って いく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			735-02	職員人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評 価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	10,872	11,592	13,126	12,760	1.00	基礎研修事業理解度(%)	(90)	97	(90)	98	(90)	98	(90)	現状のま ま継続	人材育成については、人材育成基本方針を基に、4年に一度、研修計画を見直しながら、時代に即した研修 等の実施を行っている。計画期間内であっても、必要に応じて見直しを行いながら、各種事業がより効果 的なものになるよう取り組んでいく。派遣研修の受講者を増加させ、リスキリングやスキルアップを支援して いく。管理監督職や中堅職員等でも必要とされる研修について検討し、幅広い階層で受講機会を確保していく。	職員の人材育成、資質の向上のためには、継続的な研修が必要である。今後も、常に社会情勢を意識し、 時代に即した研修等を実施しながら、職員一人一人の意欲と能力を引き出すとともに、組織を活性化させ、 組織力の向上を図る。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			735-03	職員の任免及び定員管理事 務	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、会計年 度任用職員任用業務、任期付職員採用事務、再任用事 務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職 手当組合)事務、身上報告事務、臨時・非常勤職員の任 免事務	11,157	10,868	8,660	9,996	1.23	内部管理事務のため記入 不要								現状のま ま継続	公務員の分野でも転職市場が活況になるなど公務員を巡る採用環境は大きく変化しており、時代の変化に 合わせた採用試験のあり方を検討していく。また、本市の受験者を増加させるには、採用試験の改変のみならず、中長期的な地道な取組も必要であり、インターンシップの積極的な実施、各学校へのアプローチなど 将来的な受験増につながる方策にも今以上に取り組んでいく。	若年労働力の絶対量が不足し、経営資源が大きく制約されることが想定される中、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、職員の確保・人材育成の重要性は従前にも増して高まっている。安定した職員確保のため、様々な価値観や社会情勢の変化を踏まえ、ニーズにあった施策(手段)を検討し着実に実行していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
7.健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	秘書課	733-03	政策推進事業	政策推進事業、行政活動公表事業	10,325	9,232	8,572	8,705	1.25	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標達成率(進捗率)(%)	(69.3)	47.06	(74.42)	44.62	(47.06)	48.06	(48.06)	執行方法の改善	現行の業務については、大きな問題はなく実施できているが、コロナ禍以降申し込みや要望がほとんどなかった市長と市民の意見交換の場を再度設けていきたい。申請方式ではなく、中学校区単位などブッシュ型で「市政報告会(仮称)」を開催し、市長自らが市政報告及び市民との意見交換を実施できる環境を整えていきたい。	10年ビジョンに基づく事業の進捗が図られるなか、多くの調整業務にしっかりと取り組んでいるので、引き続き実施していく。また、コロナ禍により実施が少なかった意見交換、広聴などを実施できる環境を検討していきたい。
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		進捗管理を行った事業の完了、または、課題・問題の解決割合(%)					(90)	71.79	(71.79)			
		財政課	730-20	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	109	111	573	575	0.10	自主財源確保額(千円)	(1247)	1247	(1247)	1307	(1290)	1280	(1290)	執行方法の改善	R7年度は、指針案の説明を行い、庁内に周知を図っていく。 R8年度以降については、使用料等の積算基礎となるR3～R5の経費や利用者数等にコロナ禍の影響を受けている施設もあり、使用料等の算出が難しい施設や現行の使用料から大幅な値上げによる利用者の減少といったことも配慮しつつ、指針に沿って、所管課と使用料等の検討及び改定を進めていく。	広告料の導入は、公共施設の遊休スペース活用等のトライアルなども始まっている。使用料・手数料の見直しは、コスト計算での過去の実績が新型コロナウイルスの影響が残る状況にあるが、現在進めている指針案をもとに、指針策定と庁内周知に向けて進めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			732-02	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	543	555	286	288	0.05	内部管理事務のため記入不要								現状のまます継続	今後とも、補助金と負担金について隔年で調査を行い、用途や繰越金など精査し、歳出の適正化と削減を図っていく。	これまで同様、当初予算編成時に、隔年で各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調査を精査し、予算編成に反映させている。令和6年度は収支報告書等をもとに補助金の執行状況を重点的に精査した。補助対象外経費や繰越金など決算状況を精査することで、引き続き補助金・負担金交付の適正化につけていく。また、令和7年度からは9月ごろを目途に調査を行う予定としている。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		人権啓発課	730-28	住宅新築資金関係事業	住宅新築資金等貸付金滞納整理事業	876	1,366	1,500	2,598	0.24	貸付金徴収率(%)	(91.4)	91.41	(91.6)	91.6	(91.8)	91.6	(92)	現状のまます継続	債権回収に向けて滞納者に積極的かつ継続的に行動をおこす。	定期の債権回収業務を着実に行うとともに、返済計画に基づかない未納者(長期滞納者)に対しては、一人一人の状況の把握に努め、返納再開に向けて交渉を継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		償還額(円)	(5946000)	2823281	(3749000)	2686152	(4613095)	4,368,661	(4000000)			
		企画経営課	730-30	総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、行政施策市民意識調査事業	937	889	344	20,166	0.06	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	市の最上位計画として中長期的な視点に立ち、総合的かつ計画的な行政運営を図るために重要な事業であり、令和8年度までの第2次玉名市総合計画後期計画に基づいた施策の推進を現状のまます継続する。併せて令和9年度からの第3次総合計画については、総合戦略を包含し、計画期間を基本構想8年、基本計画を前後期各4年とし策定する(令和7年4月庁内決定済)。策定に当たっては、現行計画の検証結果を踏まえ、社会経済情勢の変化や本市を取り巻く課題の整理、必要な調査分析や幅広い市民意見の取り入れ、各会議体での審議を経て、新たな計画にふさわしいまちづくりの指針となるよう検討していく。なお、令和7年度は基本構想案の確定、令和8年度は前期基本計画の策定を想定。	令和7年度から令和8年度の2か年で第3次総合計画を策定する。なお、その計画は総合戦略を包含するものとし、計画策定業務や進捗管理業務の効率化を図る。
				H17年度～		(14)	(0)	(0)	(0)												
			730-31	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、総合戦略改訂業務、地域再生計画策定事業、SDGs推進事業、総合戦略進捗管理業務、地方創生関係交付金活用事業	4,101	5,799	5,752	5,806	0.95	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	市の地方創生推進のため、総合戦略に掲載した事業のKPI達成状況を「玉名市総合戦略審議会」に報告し、同審議会委員の評価を所管課へフィードバックすることで、PDCAサイクルを確立し、施策の更なる充実や発展につなげる。また、各施策の問題解決に向け、デジタル技術を活用した見直しを進める。第3次総合計画へ総合戦略を包含する事(令和7年4月庁内決定済)については、総合計画の基本計画に総合戦略の全ての要素を盛り込む構成や体系について、令和7年度及び令和8年度に検討し策定する。	総合戦略に掲げる基本目標等を達成するために、引き続き着実な事業の推進を図ることが重要である。また、交付金の活用に当たっては、適量のないよう情報収集と適正処理に努めなければならない。また、令和7年度から2か年で策定する総合計画に総合戦略を包含させることで、計画策定業務と進捗管理業務の効率化を図る。
				H26年度～		(28)	(0)	(0)	(0)												
			731-01	庁舎跡地等活用検討事業	庁舎跡地等活用検討事業	814	1,389	4,639	4,659	0.81	整備の進捗率(%)	(40)	0	(0)	0	(10)	10	(20)	現状のまます継続	今年度(令和7年度)は『～玉名市まちなかグランドデザイン～まちなか未来図』で示す各種施策について、「いつ」「誰が」「なにをするか」等を具体的にするアクションプログラム(実行計画)を策定する予定である。旧庁舎跡地の利活用について、アクションプログラムに掲載する内容を精査するため、引き続き関係課との協議、民間企業等へのサウンディング型市場調査は必要であると考え、今後とも本事務事業の取組は現状のまます継続する。次年度(令和8年度)はアクションプログラムに応じた取り組みを行っていく。	昨年度「まちなかグランドデザイン」を策定しているが、旧庁舎跡地に配置する機能や整備手法等を具体化するために、サウンディング等を実施してアクションプログラムに反映させる必要がある。
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			731-02	重要施策進行調整事業	窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業	2,715	278	0	0	0.00	内部管理事務のため記入不要								現状のまます継続	窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業については、引き続き関係各課と導入に向けた検討を行う。	窓口におけるキャッシュレス化の推進は、時代の流れに対応するものであり、市民サービスの向上を図るうえでは避けては通れないものであるため、関係課と連携して取り組んで行く。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			732-03	企業版ふるさと納税推進事業	企業版ふるさと納税推進業務、新規プロジェクト創設業務	3,597	1,600	1,915	3,387	0.30	寄附企業数(社)	(1)	4	(5)	9	(5)	10	(5)	現状のまます継続	多くの寄附獲得につなげるため、企業に興味関心を持ってもらえるような他自治体に無い特色ある具体的な取り組みを創設し、仲介委託業者とともに広PRを行い、寄附額及び獲得数の増加を図る。さらに、担当部署が、企業に玉名市へ企業版ふるさと納税をすることにより得られる効果を積極的にPRを行うよう働きかける。	今後、事業の貴重な財源として拡大の可能性を秘めていることから、他自治体と差別化できる特色あるプロジェクトの創設や事業担当課による制度のPRなど積極的に寄附獲得に向けた取組を行う。
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		寄附金額(千円)	(100)	9500	(5000)	10700	(7000)	6700	(8000)			
		733-04	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進捗管理事業、行政改革推進本部会議開催事業、AI・RPA利用促進事業、行政改革推進懇話会開催事業	4,102	14,241	4,662	4,667	0.81	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	第4次行政改革大綱実行計画進捗管理報告書のとりまとめ並びに行政改革推進本部会議への報告及び審議を行う時期を早め、今年度(令和7年度)の取組に本部会議の意見を反映できるようにする。また、各取組のフォローアップができていなかったため、進捗が遅れている取組等、必要に応じて適宜フォローを行っていく。 AI・OCR及びRPAの利活用促進について、今年度は市の基幹業務システムの標準化・共有化が行われることから、既存のロボットをメンテナンス又は作り替えることを優先させるため、利用促進は難しいと思われる。標準化・共通化への対応が完了した後、利用対象となる業務の選定及びロボットの作成を行っていく。	行政改革大綱の着実な遂行のためには、こまめに進捗状況を把握して担当課に働きかける必要がある。また、AI・OCR、RPAについては、横展開を図るために内製化の手法を構築していく必要がある。	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		733-05	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、施策評価事業、行政評価システム導入・運用事業、行政財政緊急対策事業	10,125	9,554	14,523	14,711	2.34	事務ふりかえり成果指標達成率(%)	(50.0)	45.9	(50.0)	56.1	(60)	57.6	(60)	執行方法の改善	事務ふりかえりについては、引き続き担当課において事務事業や細事業の必要性や有効性を踏まえ、縮小・廃止を含めたありのままの評価を行うことを徹底する。施策評価については、導入効果を高めるため、枠配分予算制度との連動性を高めるための見直しを検討する。	事務ふりかえりの実効性を高めるとともに、市民ニーズや評価結果を反映した予算の有効配分を実現するために、財政課と連携して施策評価結果を活用した枠配分予算制度の構築が必要である。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		地域振興課	732-04	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税業務	643,673	524,080	531,531	558,460	0.86	寄附額(千円)	(1,300,000)	1,037,175	(1,300,000)	846,354	(1,100,000)	1,086,849	(1,100,000)	執行方法の改善	経費率が寄附額の50%を超えないよう、執行方法を改善する必要があるため。 他サイトよりも経費が抑えられる独自サイトを導入したが、返礼品数やシステムの仕様の問題があり、寄附者獲得にあまり貢献できなかった。令和7年度は独自サイトの充実を図る。また、ガバメントクラウドファンディングを実施する。	R6年度においては、新たな取組として、魅力発信大使を起用しSNSを活用した情報発信や、各種イベントに出向いてのPRに努めたが、次年度においては、前年度の動向に加え、新規返礼品の発掘、寄附額の見直し、ECサイトの写真の刷新等を行うべきであると考えている。また、移住定住でも使用している。たまなファンクラブの登録者数を伸ばし、定期的にLINEを使った魅力ある返礼品の発信にも努力していく。
				H20年度～		(0)	(0)	(455)	(407)		純利益(千円)	(400,000)	339,377	(400,000)	255,993	(400,000)	476,784	(400,000)			
管財課	731-03	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理事業、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業、旧勤労青少年ホーム除却事業	98,709	303,907	360,978	322,970	1.04	地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)	(36218)	35196	(35196)	35312	(35312)	35668	(35668)	現状のまます継続	包括管理委託については、受託業者との連携を一層固りながら適切な維持管理を進める。	包括管理との連携による管理事務の簡素化を図るとともに、市有財産の長期的な視点での維持管理を行っている。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
	731-04	市有財産利活用事業	市有財産利活用事業、市有財産払下げ事業、市有財産貸付事業	3,026	4,384	3,381	3,563	0.50	利活用(売却・貸付)件数(件)	(15)	29	(18)	26	(18)	22	(15)	現状のまます継続	行政財産が用途廃止になった後の利活用について、各課への照会を経て未利用市有財産となったときは速やかに必要な調査、不動産鑑定等を実施し、売却い又は貸付を積極的に行う。	市有財産の未利用地の売却い・貸付を行い、積極的な有効活用を進めていく。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
	731-05	公共施設等総合管理事業	公共施設長期整備計画推進事業、公共施設等総合管理業務、公共施設照明更新事業、指定管理者制度運用事業、公共施設等PPP/PFI推進事業	19,470	29,494	25,305	27,465	3.40	ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)(千円)	(1,139,622)	1,103,692	(2,163,585)	1,583,724	(1,584,299)	未確定	(1,379,345)	執行方法の改善	PPP/PFI推進事業については、持続可能な地域づくりのために一過性のものにしにくいことが肝要であり、当該事業を自走させるためには経費値を精査していくための継続的な期間が必要である。また、外部コンサルに頼ることなく、地域の価値を高める事業を展開するためにはひとりでも多く地域を経営するという考えに従い実践する手法を学ぶ必要がある。	PPP/PFI推進事業研究会を通じて、全庁的な職員のスキルアップに繋がっており、引き続き具体的な推進方法の習得に向けて取り組んでいきたい。		
		H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		FM推進により得られた市有施設の維持管理や運営の適正化、改善等の効果額(千円)			(18,806)	390,775	(18,806)	30,134	(19,159)					
731-06	公共施設包括管理事業	包括管理業務委託	0	0	175,278	229,042	0.15	積み残し箇所の解消額と内製化修繕の効果額(千円)					(11,444)	17,063	(11,704)	現状のまます継続	上記の成果を達成できていることから、令和9年度より対象施設数を拡充し、施設の管理水準の向上と主たる業務に注力することで行政サービスの向上を図っていききたい。まず、拡充対象は指定管理者施設を予定している。理由としては指定管理者に期待するノウハウは本来であれば、施設の適正な維持管理よりも、収支改善や設置目的の達成であるため、これに注力してほしいと考える。また、指定管理者制度では修繕のリスク分担があるものの、市と管理者のどちらが実施するかの判断が曖昧であり、かつ、管理者が実施するほど利益が減少することから、積み残しとして放置されることが多々見受けられるので、これを機に解消していきたい。	公共施設の老朽化・長寿命化の課題に対応するべく、本事業における包括的な維持管理及び行政サービスの向上に取り組んでいく。			
R6年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	施設担当者向けアンケートの評価指標(点)						(3)	3.8	(3)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果							令和07年度最終評価			
				事業期間		R04決算	R05決算	R06決算	R07予算		成果指標(単位)	R04目標	R04実績	R05目標	R05実績	R06目標	R06実績	R07目標	次年度の 方向性	次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	管財課	731-07	学校跡地活用事業	学校跡地活用事業	3,287	2,837	0	0	0.00	跡地活用契約候補者決定率(%)	(100)	0	(100)	50	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	令和6年度から業務量としては縮小して継続している。 現状では旧豊水小が対象となるが、教育総務課においてはプロポーザル以外での選定方法を模索している。 管財課としては、他の未利用地の有効活用も含めて引き続き精査していく必要がある。	今後の学校再編を視野に入れ、学校跡地の利活用方針を決定していく。
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		契約検査課	730-36	建設工事検査業務	建設工事検査業務	5,972	6,109	6,300	6,327	1.10	内部管理事務のため記入不要								現状のま ま継続	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に積極的に参加し、工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。 また、受注者や市職員への指導等も適切に行い全体のレベルアップを目指す。	今後も的確な検査業務に取り組む。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			733-08	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	12,151	11,590	11,351	30,392	1.46	内部管理事務のため記入不要								現状のま ま継続	今後も競争性、公平性、透明性を確保した適正な入札に取り組む。	適格な業者選定を行い、指名審査会に諮り、適正な入札、契約業務に取り組む。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		情報政策課	733-09	自治体DX事業	キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入事業、マルチコピー機導入事業、窓口業務DX事業、自治体DX推進事業、AI-OCR-RPA運用保守事業、情報化職員研修業務	0	12,682	34,758	69,473	1.92	コンビニ交付に誘導した割合(%)			(19.0)	19.6	(20.0)	38.5	(40.0)	現状のま ま継続	令和6年度新しい地方経済・生活環境創生交付金に採択されているため、次年度は「書かない窓口」のサービス開始を目指し、総合窓口の業務フロー作成、BPR、レイアウト変更などを進めていく。	令和5年度より窓口業務PTを設置し、「書かない・待たない・回らない」窓口の実現に向け利用体験調査等を実施した。令和6年度に第一段として、デジ田交付金を活用した「証明書等自動交付機」を本庁1階へ設置及び「セミセルフレジ」を市民課、岱明・横島・天水市民生活課窓口へ設置した。併せて、コンビニ交付に係る手数料を引き下げ実施し、マイナンバーカードの利活用シーンの創出と普及・啓発を行った。令和7年度「フロントヤード改革」を実施し、「書かない・回らない・迷わない窓口」の構築を行う。
				R5年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		業務にAI-OCRを導入し、業務効率を図る(件)					(12000)	11471	(12000)			
		市民課	730-37	社会保障・税番号制度事業	個人番号カード関連業務、中間サーバ利用事業、戸籍システム改修事業、住基・戸籍附票システム改修事業(R5繰)、戸籍システム(読み仮名対応)改修事業(R5繰)	40,029	33,656	46,712	17,095	1.16	マイナンバーカードの普及率(交付率)(%)	(45.7)	62.8	(75.0)	76.0				執行方法 の改善	令和7年度から、「社会保障・税番号制度事業」のメインの細事業であった「個人番号カード関連業務」については、事業内容や予算計上の在り方の観点から、事務事業「マイナンバーカード交付事業」として切り離しを行った。これにより「社会保障・税番号制度事業」の細事業は、システム改修等を行う細事業が残るだけとなるため、事務ふりかえり対象外とする。	令和7年度から、従来、事業を構成する細事業の中心であった「個人番号カード関連業務」を別の事務事業として切り離し、地方公共団体情報システム機構との連携に関するもの及び制度改正に伴うシステムの改修に関するもの等を細事業とする。これにより当該事業は、令和7年度以降、事務ふりかえり対象外となるが、社会保障・税番号制度における義務的な事務を実施する事業であり、今後も継続して取り組んでいく。
				H27年度～		(8,264)	(7,672)	(11,024)	(0)		マイナンバーカードの普及率(保有率)(%)				72.0	(74.0)	76.7				
			730-38	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業	11,873	12,961	21,180	19,946	0.34	コンビニ交付利用件数(件)	(4,000)	8,463	(17,000)	12,432	(17,000)	16,248	(ー)	現状のま ま継続	継続して、広報やLINE、市民課待合モニター等により、コンビニ交付の利便性及び手数料減額による経済性を積極的に周知すること。庁舎内に設置したキオスク端末で利用方法のサポートを行うことにより、さらなるコンビニ交付利用促進と市民の利便性の向上を図る。	庁舎内にコンビニと同様の交付機を設置することで窓口対応の分散を行うとともに、その利便性や操作方法を利用者にわかりやすく説明した。これと併せて手数料条例を改正し、11月からはコンビニ交付による手数料を窓口よりも安くしたことで、コンビニ交付利用割合は改正前約2割だったものが11月の改正(減額)後は4割近くにまで増え、窓口の混雑緩和に効果が現れている。 今後も市民に対しコンビニ交付の利便性とお得感を広く知ってもらい、コンビニ交付利用割合を高めていく。
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		コンビニ交付利用割合(%)	(15.4)	15.4	(19.0)	19.6	(20.0)	27.8	(25.0)			
		税務課	730-40	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業、空中写真撮影及び写真地図作成業務	18,126	26,453	15,377	15,795	1.40	土地情報に関する問い合わせ解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	令和7年度から重ね図販売、オンライン公開を行うことにより窓口業務の負担軽減や集成図販売手数料の減少が見込まれる。また、実際に販売した後の市民の反応や、オンライン公開後の状況を注視しながら現状のまま継続していく。	集積図のオンライン公開は市民サービスの観点から継続していくことが妥当であり、航空写真との重ね図はズレがあることの周知しながらも継続して提供することが行政が行うべきサービスである。
				H17年度～		(511)	(239)	(0)	(346)												
			732-07	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業	26,507	25,370	24,712	25,906	3.11	市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	99	(98)	99.1	(98)	99	(98)	現状のま ま継続	R5から導入したコンビニ納付・キャッシュレス決済のR6実績は向上し、業務改善効果としては窓口対応業務への効果はあるものの限定的であり、徴収業務全体へ効果を反映できるように取り組んでいく。 業務改善の検討として、ほかに、滞納整理業務の一部外部委託などが導入可能かどうか検討していく。 また、コンビニ納付・キャッシュレス決済の導入をきっかけに、自主納付を促すよう検討していく。 管促手数料の見直しについて、R6中に、R8.4月から廃止することで内部決定し、R7中に必要な手続きを進め、業務改善につなげていく。	市行政の執行に際し、自主財源の確保が重要である中、公平、公正、中立の立場を守りながら自治体を支える誇りをもって、収納事務、滞納整理事務を継続していきたい。そのために法令等の理解や説明力の向上なども研鑽し、チームとして業務を遂行したい。
				H17年度～		(2,045)	(1,961)	(3,364)	(1,505)		市税徴収率(滞納繰越分)(%)	(23)	21	(23)	17.9	(23)	15.8	(20)			
		環境整備課	731-08	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務、横島墓地公苑修繕業務	1,868	1,587	2,312	2,411	0.20	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	引き続き適切な苑内管理を継続していく。	墓地公苑管理使用料を徴収していることから、使用者が気持ちよく利用できるように苑内及び法面の草刈り、樹木の剪定を定期的に行うとともに経年劣化により修繕が必要となっている箇所については適切な維持管理を行い良好な状態を保つていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		苦情対応率(%)	(100)	ー	(100)	ー	(100)	ー	(100)			
		岱明市民生活課	731-09	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	6,532	6,710	6,433	5,159	0.53	庁舎管理に係る苦情、事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	包括管理業務での建物に付随する改修及び、それ以外の設備等の経年劣化による改修を随時行う	設備の経年劣化については適宜対応するなど、適切に庁舎管理を行うことで、円滑に支所業務を進めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		横島市民生活課	731-10	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	3,122	3,091	1,239	1,858	0.06	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	公共施設包括管理業務委託の活用により財産管理業務量が減ることで、窓口業務に専念できるため、市民サービスの向上が期待できる。また、今後必要に応じた維持管理を行っていく。	適切な執務環境や来所者が安全に行政サービスを受けられるように、施設の管理業務委託を活用しながら、財産の適正な維持管理を継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		天水市民生活課	731-11	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	3,420	2,450	1,080	1,748	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のま ま継続	巡回点検・保守点検の実施により、不具合箇所の減少につながっている。このまま継続し、負の財産とならないよう大切に使用していく。	天水支所庁舎は市有施設の中では新しく、施設の老朽化は見当たらないが、公共施設包括管理業務委託施設事前調査において不具合箇所が数箇所出ている。来庁者が清潔で快適と感じるように、支所庁舎の適正な維持管理を今後とも進めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		住宅課	730-42	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	17,440	18,173	17,579	18,856	3.01	事業の完了率(%)	(ー)	ー	(ー)	ー	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	引き続き、災害に対して今後の不測の事態に備えながら担当予定の業務について所管課と定期的な打合せを行っていく。 また、R7・8年度のかけて大規模工事も予定されているため、効率的に業務を進めて行く。	計画していた業務を完了することができた。今後も大規模工事が継続して実施予定であり、業務量は増えているため、所管課と連携を密にして、現状のまま継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
(4)広域連携の推進	企画経営課	741-02	定住自立圏構想事業	玉名圏域定住自立圏共生ビジョン策定・運用事業	2,826	1,833	3,451	4,012	0.55	特別交付税措置率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	定住自立圏における事業費の8割が特別交付税で措置されることから、非常に有利な財政措置であるといえる。そのため、逐次、事業内容の選定や新規事業への適用の拡大など、熊本連携中核都市圏の事業と調整を図りながら広域連携についての意識を醸成させる。また、現在取組中である第2期共生ビジョンの期間が令和8年度までのため、第2期共生ビジョンの事業効果の進捗及び検証等を行い、第3期共生ビジョンの策定を行っていく。	人口減少時代にあつて、圏域の必要な生活機能を確保し、市民サービスを維持していくためには非常に重要な事業である。今後も、第2期共生ビジョンに掲げる取組の推進に努めていく。	
			H28年度～		(28)	(0)	(0)	(0)		KPI達成率(%)	(97)	60	(97)	60	(97)	69	(97)				
		741-03	連携中核都市圏構想推進事業	熊本連携中核都市圏ビジョン推進業務	1,988	1,762	1,180	1,150	0.20	特別交付税措置率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	現状のま ま継続	玉名圏域定住自立圏の事業と調整を図りながら、熊本連携中核都市圏圏域自治体との取組について、庁内各課と協力しながら圏域加入の効果の最大化を図っていく。	政令市である熊本市が実施する高度な都市機能や行政サービスを市民に利用できる機会を提供するものであるため、関係各課と連携して中核都市圏加入の効果の最大化を図っていく。	
			R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													